No.	6021 01	
INO.	0021 01	

		事務事業名	商業活性化推進	市业			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係						
	•	尹伤尹未石	尚未冶性化推進 	尹未			事	前評個	15日	令和3年	E9月1日	事前記	平価責任者	染谷 憲市
基		事業期間	平成7年度 ~	未設定	事業年齢	令 26歳	根	拠法令	令等	吉川市商	工業団体	活性化	ン推進事業費 補	献助金交付要綱
	基	関連付け	☑ 有		無		事	業区	分	□ 法定	受託事務	<u> </u>	√ É	治事務
	本	の ^{まちづくり目標}	第4章 躍動・活力・	賑わいのまちつ	づくり(地域	拔摄興部門	事務	事業の	D性質	☑ 毎年	度繰り返	し [〕単年度 [] 複数年度
	計	関 施 策		商業の振興			直	接事第	美費	☑ 有			無	
本	画	施策小項目	(1)経営の安定化				予	会計	区分	一般会計	ŀ			
~	実抗	施計画の位置付け	☑ 有		無		算 科	款	項	商工費			商工費	
		fまち・ひと・しごと 生総合戦略との関連	☑ 有 □無 基本目	標2『市民の	幸福実感を	追及する。		目	細目	商工振興	費		商業活性化	推進事業
		削計画の位置付け	☑ 有 □無 産業	振興計画			執	行方	法	補助·負担等 吉川市商工業団体活性化事業費補助金				
事	E	対 象 (誰を、何を) 意 図	対象団体:よしかわなまカード会、吉川団地名の対象事業:一店逸品事 対象年齢 -	会、よしか	わラッピー	_	手 段 どのような			各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参				
項	Ĥ	(対象にどの ような状態に なってほしい のか)	さむ)を文抜りることで			を	*** マケー [*]		加や情報提供等を行う。					
		類似事業	□ 有 ☑無	alle a Lot. et	111.514 311			業務プ						推進事業費補助金交付事務
	前]年度事務事業	☑ 有 □無 60210)1 商業活性化	:推進事業	E	CP戦	格プランと			無戦	略2 魅	力の発掘・創出	<u> </u>
	区	分	⊠ 分	令和1年度		2年度	マ 畑 / -	- m \		13年度	1447457	→ m\	令和4年度	令和5年度
		① 事 業	* 費	決算(千円) 3,5		(千円) 51,789	予算(=	38,293		拿(千円) 137,430	増減額(35.641	当初(千円) 35,797	計画(千円)
	A	② 人 件		4,4		15,148		16,050		17,508		2,360	17,508	<u> </u>
投	ŀ	正職員	員投入人員	0.57	人	2.00人		2.00人		2.33人	(0.33人	2.33人	2.33人
	 5	正職 道	員人件費	4,4	09	15,148		15,148		17,508		2,360	17,508	17,508
	J	ノ 会計学	年度任用職員人件費					902				0		
入	=		③間 接 経 費 (加算) ④コスト対象外 (除外)									0		
	フ ト	9 1 7 1 7	④コスト対象外(除外)⑤トータルコスト計(①+②+③−④)		0.5	00.007	-	F4 040		154.000		0	F0.00F	01.000
		Ŭ			35	66,937 41,977		54,343 35,682		154,938 133,748		38,000 91,771	53,305 30,544	· ·
			⑥国庫支出金 国補助率		1	41,377	1	30,002	1	•	,	71,771	1	
資	E	7 県 支 に										0	<u> </u>	
	牛	•	前助 率											
	元 貝	, <u> </u>	債									0		
源	源		他									0		
		(10) 受益者負	担額(使用料・手数料等)									0		
	_		者負担率(⑩÷⑤) 負担経費(A-B)	7,9	35	24,960		18,661		21,190		3,771	22,761	21.692
			单独区分	□ 全額補		•	部補助	10,001		- 21,130 事業の上類			·	川市単独
		指		名(上段)	1-93		令和1:			口2年度	令和3年		令和4年度	令和5年度
	区	分				単 位	目標(見	込)値	目標	(見込)値	目標(見:	込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目				明(下段)			実績		_	ミ績値	実績	直	1111/30/2/12	TI TO SEAL
	対	1 補助金交付				団体等		5	<u> </u>	4		4	4	4
標	象指	古川なます	特販会外3団体・1事業					5		4		4		
	標	2												
設														
	活	補助金交付				円	2,1	86,000		1,958,000	1,95	58,000	1,958,000	1,958,000
定		対象団体等	への補助金交付総額			1,9	58,000		1,814,000	1,95	58,000	.,,.	1,2 2 2,2 2	
~_	動	対象団体会	議への参加				33		30		30	30	30	
	指	対象団体開	象団体開催会議への参加延べ回数					30		16		22		00
•	標	2											·	
	小木													
実		対象団体会	対象団体会員数					140		120		120		
	成果	対象団体構	対象団体構成(参加)会員(事業所)数					100		101		94	100	100
績	果指	LE L		-						101			94	
	標	2												
SUSTAIN. DEVELOP	ABLE					8 集まがいる 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		11 ta	機けられる つくりを 12 つくる角 つくりを	lŒ			17 パートナーシップで 日報を達成しよう
DEVELOP	MENT					■ 経済成長も	■ 基盤をつくろう		2.5	つくりを 【 つかう賞	t t			■ 目標を達成しよう

評									大による影響から、 E実施し、市内事業			、令和2年度に	三引き		
価		助交付団体	-事業					12.27 7 80			-				
年			対団体・事業 産品販売会	交付金額	000円	参加 10	※吉川市た	ばこ販売促進会な	からは交付申請なし	. .					
度		よしかわラ	ッピーカード会	380,	000円 32		※対象団体が開催する会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止まだ								
			地名店会		000円 9	-		となったため回数							
の		一店	色品事業 計		000円 46 000円 94	6 22									
主	2 新		 イルス感染症対		000(1)										
な	_					3年5月			カ 実施時期∶令和]28日				
取				0,000円 申請者 7,000円 申請者			交付(3)=		00円 申請者数 等推進事業 実施問	266件 ===================================	日~8日2月	; - -			
組				7,000円 申請者			還元		44円 参加店舗	212店	д одго	Д			
水 且		!	ļ.	ļ.			還え	率	25%						
	2	区 分	評価	西結果	+40 + m *	****	h4- //_ I - To / 1 -		新理由(特記事項		* O 47 # O	中中心 古经	O det		
	妥	対象・手	改 ②妥当					組む商業団体及(手段、意図は適切	が事業を支援するこ 別である。	−とは、 冏乗争来1	の経営の	女正化、店舗(刀胚		
事	当	意	図 ☑ 妥当	□要検討	去が まゆの	商業の	注歴ルに向	(商業団体及び)	とは、地域全体の	チ州ル学に	- 車殳 がる ニ レ かご	2 犯			
	性	役割分担 (行政関 ⁴			割分担として			の一般では	世末で又振りること	こは、地域主体の	白江心寺に	- 柔がることが	J € 1X		
		種		13年度		評価指	ໄ標 (指標性	質)	令和1年度	令和2年度		舌動 ●成果			
業		目活	期 →	.33%, ★★	② 対象団体	会議~	への参加		90.91%,	53.33%, ★★★	150%				
	有	有 達 達成度がやや低い (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がやや低い 70.22% 71.42% 94.17%													
		度相	朱 ★	**	① 対象団体	会員数			100%						
	効		運収度ル	バヤや低い	各団体ともに	意欲的		(増加目標指標) \るため、成果向_) <mark>達成度がやや低い</mark> 上の余地がある。	概ね達成された	100%				
評	Let	成果向上 余地	の	□なし	市内商業団体興」に貢献して	*や事業		75%		7					
計	性	L/六坛华	•		光」に食脈し	C 0 1 0 0					50% ———				
	上位施策へ 図あり □ なし										H31	R2	R3		
		単位当た		13年度	Ě	単位当た	こりコスト換算	算指標	令和1年度	令和2年度	1500/	変動率			
		コスト変動率	108	8.34% している	対象団体会	議への	参加		57.23% 減少している	1581.60% 増加している	150%				
価	効	友 勤 午	7,042,6		活動指標 を			単位:円/回	264,516.07 円 事業者等への様々	4,183,584.63 円	125%				
	率	コスト改和の余地		□なし	たことから、事	事業費が	「増加となっ	ている。			100%				
	性	受益者負			改善の余地が	がある。			等による自主財源[可上によるコスト	75%				
		適正化の余地	□あり	☑なし	受益者負担に	こついて	は、会費等	こより適正化され	ている。		50% H31	R2	 R3		
		これまでの													
改		直•改善内容	}												
革		上取り巻く環 ニーズの変 (境会員数の減ら		スク(マイナス) 業団体や事業		することで、		の魅力が高まるこ。 営の安定化に繋が			、新たな販路技	拡大		
改															
善		政改革大約 との関連	岡												
		点検·確認)													
	今	後の方針	☑ 現物	犬のまま継続	□改割	手のうえ	で継続	□他の事業に	□ 統合 □ □	廃止・休止		終了·完了			
事へ業一		のうえで継続		拡大		1 手段	を改善(宝	施主体・手段のi			—	効率化			
の次 方評		合の展開方 後の方針」				J 14X		尼工件 14X07	~ = /			<i>X</i> 1+10			
う 向 性)		の説明 ・画内容等)													
<u></u>	_	次評価日	令和4	年5月31日	一次	評価	責任者	染谷	憲市						
	今	後の方針	☑ 現物	犬のまま継続	□ 改割	手のう え	で継続	□他の事業に	二統合 □ 原	桑止・休止		終了·完了			
=		のうえで継続合の展開方		拉大		手段	を改善(実)	施主体・手段のi	 改善)		*	効率化			
次評	le su	説明													
価	_		. A ≠e ≠	左0日00日											
	_	次評価日	〒和4	年6月20日	Ī			Conv	vright ©2021 Yosh	ikawa City office	All Rights	Reserved			

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

No.	6021	02

	-		- * - 4	ᄧᆖᄲ				所	管部署	署名	産業振	興部 商コ	二課 商	工観光係	
	į	事務事業名	工業団体支持	凌争 来				事	前評個	日	令和3年	59月1日	事前部	平価責任者	染谷 憲市
基	1	事業 期間	平成14年度	~ 未	设定	事業年齢	冷 19歳	根	拠法令	等	吉川市商	工業団体	活性化	推進事業費補	助金交付要綱
		関連付け	☑ 有			無		事	業区	分	□ 法定	受託事務		✓ İ	 治事務
	基本	と の ^{まちづくり目標}	第4章 躍動・流	舌力・賑わし	ハのまちづく	(り(地域		9) 事務	事業の)性質		度繰り返		単年度 □	複数年度
	計								接事第		□ 有 □ 無				
١.	画	系 施策小項目	(1)経営の安定		2000			予		· 区分	一般会計				
本	宝裕	計画の位置付け				無		算	算量物质			<u> </u>		商工費	
	7	まち・ひと・しごと		基本日標2	 『市民の幸福		追及する	科 I 目	目		商工費			工業団体支	坪車業
		総合戦略との関連 計画の位置付け	0 11 0 1111	金米口源2 産業振興i		# X & C	近次する		<u> </u>	1			充 丁 坐		進事業費補助金
	旧刀	1町園の匠屋1917			11 124			扒	11 /1	14	11110月11	4 0711	向土未	:四种/日注16]庄.	巴 罗米貝州切亚
事	_	対象	・吉川工専工業会 ・東埼玉テクノポリ		<u></u>										
	E	(誰を、何を)			-				手段	п					
		意図	対象年齢 -	-				(どのよう	な	工業団体	に対する情	報提供	及び事業費の一	部補助
	44	(対象にどの	 ・自主財源で組織:)		事第	きを行うの	のか)							
_	的	ような状態に なってほしい	・参加事業所の拡	,											
項		のか)													
		類似事業	□有☑無					主な	業務プ	ロセス		_ /K			化推進事業費交付事務
	前	年度事務事業	☑有□無	502102 <u>I</u>	業団体支援	長事業		CP戦	格プランと	の関連	☑ 有 [□ 無 戦□	格2 魅	力の発掘・創出	
	区	\	☑ 分		和1年度		12年度				口3年度			令和4年度	令和5年度
				決	算(千円)		(千円)	予算(-			(千円)	増減額(当初(千円)	計画(千円)
	Α	① 事			1,344 2.088	ļ	371 1,515		228 1,515		1,428		∆ 143 △ 87	906 1,428	
投			<u>「 됨</u> 員投入人員		0.27人		0.20人		1,313 0.20人		0.19人		.01人	0.19人	0.19人
,^	Ì		ラスハハ兵 員人件費		2,088		1,515		1,515		1,428		△ 87	1,428	1,428
	タ	스타	年度任用職員人件	牛費	2,000		1,010		1,010		1,120		0	1,120	1,120
	ルコ	′ <u> </u>	経費(加算)	1,50									0		
入	ス	④コストダ	スト対象外(除外) タルコスト計(①+②+③-④)										0		
	\ 	⑤ トータルコ	ルコスト計(①+②+③-④)		3,433		1,886		1,743		1,656		230	2,334	2,334
		⑥国 庫 5											0		
資	В		前助 率												
		⑦県支出											0		
	特定		助率												
	則	@ Z _ D											0		
源	源			紅葉)									0		
		_	產嚴(使///44)数4 者負担率(⑩÷⑤												
	С		負担経費(A-B)		3,433		1,886		1,743		1,656		230	2,334	2,334
	D		単独 区 分		全額補助	h		部補助		補助	事業の上き	・ 乗せ・横出	しあり	✓ 吉	川市単独
		指	標	名	(上段)			令和1	年度	令和	口2年度	令和3年	F度	令和4年度	令和5年度
	区:		<u>~~</u> =× =×		/ =\pi_\		単 位	目標(見			(見込)値	目標(見)		計画(見込)値	計画(見込)値
目		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	· 算 式 · 説 * ^	明	(下段)			実績	1世 1	ヺ	€績値	実績化	1		
	対	1)		この焦人	/ -		体		<u>'</u>		<u>'</u>		<u>'</u>	1	1
標	象 指		地域内工業事業	所の集合	144						<u> </u>		-		
	標	2)	ノポリス協同組合				体		1		1		1	1	1
設		東埼玉テク	ノポリス地域内エ	業事業所	の集合体				1		1		1		
	活	1 情報提供回	数						18		18 8		8	8	8
	沾	工業団体へ	の情報提供回数(総会・幹事会等)				Ш		18		16		5	0	8
定	動	補助金交付	付額				1	2	28,000		228,000	22	8,000		
	指	② 吉川工専工	L専工業会への補助金				円	2	28,000		228,000	22	8,000	228,000	228,000
•			- A A - W (m/s) =												
	標	3													
実	H	士川でまて	正工業会の会員数						00	-	00		00		
	成	(1)	川工専工業会の会員数 年度3月31日現在の会員数				事業所		80		80		80	80	80
	果	毎年度3月3	毎年度3月31日現在の会員数						78		79		77		
小貝	指標	2													
SUSTAIN. DEVELOP	ABLE					_	8 無きがい6 経済成長6	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	_	11 ta	能けられる うくりを 12 つくる食	læ	_		17 パートナーシップで 日標を達成しよう

評価 名称 補助金額 会員数 吉川工専工業会 228,000円 77 年度	
年 2 工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等) 新型コロナウイルス感染状況により幹事会が2回中止となり、総会が書面決議となった。	
度 新型コロナウイルス感染状況により幹事会が2回中止となり、総会が書面決議となった。	
度	
$ \sigma $	
主	
ー な	
取	
区分 評価結果 判断理由(特記事項)	
市が、市内工業の活性化に取り組む工業団体を支援することは、工業事業者の経営 対象・手段 ✓ 妥当 □ 要検討 がることから、対象・手段、意図は適切である。	の安定化、雇用の創出等に繋
事	
世 役割分担 (行政関与)	に繋がることから、役割分担は
種別	▲活動 ●成果
	150% ————
有 達	125%
┃	100%
	100%
成果向上の 余地	75%
上位施策へ の貢献度 ☑あり □ なし □ な	50% H31 R2 R3 変動率
単位当たり コスト 変動率 減少している 補助金交付額 第1.80% 表十減少している 満少している 減少している ボックスト	150%
(抽) 別 7.26 円 活動指標 を単位として換算 単位: 円/円 15.06 円 8.27 円 (本) フィト改善 会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地があ	100%
性 世 会費等により受益者負担は適正化されている。	75%
受益者負担 適正化 □ あり □ ▽ なし □ の余地 □ □ の余地 □ □ の余地 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	50% R2 R3
改 これまでの 改 改革・改善内容	
	五 妻)
本	
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	
今後の方針 ② 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止	□ 終了·完了
事へ 「改善のうえで継続」	
の次 方評 向価 の説明	
性ン (計画内容等) 一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷憲市	
	 □ 終了·完了
一 「改善のうえで継続」	→ 効率化
次 の場合の展開方針 1 加入 1 子校を収替(実施主体・子校の収替) 評価 説 明	
二次評価日 令和4年6月20日 Copyright ©2021 Yoshikawa City office	All Rights Reserved

No.	6021	03
	0021	-

		事務事業名	融資制度事業				所	管部署	肾名	産業振	興部 商	工課商	五観光係	
		尹孙尹未 石					事	前評値	五日	令和3年	9月1日	事前	評価責任者	染谷 憲市
基		事業 期間	特定不可 ~	未設定	事業年	歯令 一	根	拠法令	令等	吉川市中	小企業資	全融資	資条例	
	基	関連付け	☑ 有		無	•	事	業区	2 分	□ 法定	受託事務	务	√ É	治事務
	本本		第4章 躍動・活力・	賑わいのまちで	づくり(地	域振興部門	事務	事業0	D性質	☑ 毎年	度繰り返	<u>ا</u> [] 単年度 [〕複数年度
		関 施 策	第6節 賑わいある	商業の振興			直	接事美	業費	☑ 有			無	
本	画	施策小項目	(1)経営の安定化				予	会計	区分	一般会計	+			
4	実	 拖計画の位置付け	☑ 有		無		算	款	項	商工費			商工費	
		市まち・ひと・しごと 主総合戦略との関連	□有☑無				— 科 目	B	細目	商工振興			経営改善推	進事業
		<u> </u>		振興計画				行方	法	直営				
事	E	対 象 (誰を、何を)	吉川市内中小企業											
項	Ĥ	意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢 - 融資制度を活用するこ	- とで、経営の安	定化を図	lる、	(手りだめよう	iな	•融資申請	を審査し を利用者に	、指定金対し、対	È融機関へ斡旋で 支払利子の一部を	トる。 ⊱助成する。
		類似事業	□有☑無				主な	業務プ	ロセス	☑ 有 [□無 60	210301	吉川市中小企	業資金融資業務
	前	丁年度事務事業	☑ 有 □無 6021	03 融資制度事	業		CP戦	略プランと	の関連	□ 有 [三無			
	EZ.	Л	7 /	令和1年度	令	和2年度			令和	口3年度			令和4年度	令和5年度
	Ä		区 分	決算(千円)) 決	算(千円)	予算(-	千円)	決算	拿(千円)	増減額	(千円)	当初(千円)	計画(千円)
	1	①事業		20,0	_	20,020		20,059		20,009		Δ 10	20,450	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
+ Љ		2人 件			64	530		530		301		△ 230	301	301
投			員投入人員	0.06		0.07人		0.07人		0.04人		0.03人	0.04人	. 0.04人
	5	7	員人件費 年度任用職員人件費	4	64	530		530	1	301		∆ 230 0	301	301
) =		<u> </u>									0		
入	5		対象外(除外)									0		
	ŀ		スト計(①+②+③-④)	20,4	97	20,550		20,589	1	20,310		△ 240	20.751	20,751
		⑥国庫 3				,						0		
`Az		国補	前助率											
資	E	⑦県支は	出 金									0		
	4		前助 率											
	万具	图 市	債									0		
源	河	9 そ の	他									0		
	***	① 受益者負	担額(使用料・手数料等)									0		
			者負担率(⑩÷⑤)											
	(負担経費(A-B)	20,4		20,550		20,589	1	20,310		△ 240	20,751	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	L		単独区分	□ 全額補	即		部補助			事業の上				川市単独
	区	分	標	名 (上段)		単位	令和1 目標(見			112年度 (見込)値	令和3 目標(見		令和4年度	令和5年度
目			算式 • 説	明 (下段)		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	実績			ミ 績値	実績		計画(見込)値	計画(見込)値
	44	吉川市内中	小企業			古光記		2,029		2,029		2,029	2,073	0.070
	対象	経済センサ	スによる事業所数			- 事業所		2,029		2,029		2,073	2,073	2,073
標	象指													
	標	2				-								
設		 _ 融資依頼件	*h			1		3		3		2		+
	活	(1)		*************************************	Lakt	件						3	3	3
定	Ŧ1	申請に基つ	き指定金融機関に融	食を依頼した作	干奴			0		0		0		<u> </u>
, –	動	2												
	指													
•	+==													
	標	3)												
実		融	融資実行数					1		1		1		-
	成	t (1)				件							1	1
績	果 吉川市からの依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数						0		0		0			
小 貝	標 ②					千円		5,000		5,000		5,000	5,000	5,000
		吉川市からの	依頼に基づき指定金額機	機関が融資を実施	した金額			0		0		0	5,500	5,500
SUSTAINA DEVELOPI GOA	MENT					8 manus	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		11 %					17 #++->=>==

	1 融	資の状況(令和	04年3月31	日現在)						
評		項		貸	付金額	回収済額	残高			
/ III		小口·特別小	口資金	4 件	27,700,000 円	25,830,000 円	1,870,000 円			
価		中小企業近代	化資金	件	H		円			
年) 	4件	27,700,000 円		1,870,000 円			
_			11	7 17	27,700,000]	23,030,000 1	1,070,000 1			
度										
_										
の										
主										
ᄑ										
な										
取										
40										
組										
				/= /+ II					T.\	
	D	区 分	計	価結果	+ 121=11		·	判断理由(特記事項		고도 쏫 ㄲ ㅋ゚더 너 ㄲ ㄲ ㅠ 짜 ㅏ; ㄱ ㅡ ㅣ
		対象·手段	☑妥当	□要検		金庫補元制度に基 ・手段、意図は適切		融質することは、市内 ^は	P小企業の経営の	改善及び安定化に繋がること
	妥	对家*于权	凶女ヨ	□安彻	(1) から対象	" 丁权、总因16 遍 9.	1 C070°			
	_									
	112	意 図	☑妥当	□要検	計					
事	当									
					市が、市	内中小企業に融資	することは、雇用網	維持や地域全体の活性	生化等に繋がること	から、役割分担は適切であ
	性	役割分担	☑妥当	□要核	_{金計} る。					
		(行政関与)		□ 又 13	× n j					
		14 01		100 左左		=== /== / +t	- +m ++ 55 \	人和4左曲	人和6万亩	
		種別 目 活動	OT.	和3年度 0%		評価指標(指	1保性貝/		令和2年度 0%	▲活動 ●成果
業		抽 活期		₩	① 融資	依頼件数		₩	₩	150%
_	有	[] 指標	達成度	へ がかなり但	ELN		(増加日標料		7.3	
		륪	2.1%12	0%		一 なこ 坐上	(-1221	0%	0%	125%
		戊 成果 指標		*	① 融資	美仃剱		*	*	
	効	1日1示	達成度	がかなり但				旨標) 達成度がかなり低い	達成度がかなり低い	100%
		成果向上の				川用が少ない状況で			女衆の長岡 5年	
=π	Lat	余地	☑あり	□なし		`企業を文援するニィ。 .業の振興」に貢献し		画の施策「賑わいある	問条の振興」活	75%
評	性				7107-01	未の派共」に負債に				
		上位施策へ	マあり	□なし						50% — H31 R2 R3
		の貢献度								H31 K2 K3
		24 /T 7/ T 11	令	和3年度		単位当たりコス	卜換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
		単位当たり	_		融資額					150%
/ 	**	変動率	評	価不可		1 		評価不可	評価不可	125%
価	効					標を単位として換算		N. Lilland C. St. St.		120%
	率	コスト改善	□あり	⊽ なし	and the same of th	€費は発生しないた。 ヾ受ける助成は利子		R地はない。 :益者負担は適正化さ	h.ている。	100%
	性	の余地		V /40	, FX 170	217 03/13/10/11	<i>7</i>		000	75% ————
	II	受益者負担								73%
		適正化	□あり	☑なし						50%
		の余地								H31 R2 R3
改		れまでの								
LX	改革	查•改善内容								
					1125/2/	上,而主〉				· - \
革	車業な	E取り巻く環境	由小企業:	が融資を求	リスク(マイ:	ノス安系) が行えなかった場合	倒産わ他事	新たな販路拡大や経営	機会(ブラス要	
		ーズの変化				の影響の可能性が		が7つの水が11カンへ、小土日		•
改										
	∕≂⊞	政改革大綱					<u> </u>			
善		以以半八神との関連								
		(検·確認)								
	今	後の方針	│ □ ⋾	状のまま	継続 📗	改善のうえで継続	・ ☑ 他の事	業に統合	廃止•休止	□ 終了·完了
事へ	「小羊	のうえで継続」								
業一		合の展開方針		≟抜	太大	□ 手段を改善	(実施主体・手段	设の改善)	☆ 縮 小	_ 効率化
の次 方評		·後の方針」	融資制度	事業は、指	定金融機関と埼	·玉県信用保証協会	:の協力により、市	が指定金融機関に融	資をあっせんする	制度であり、今後は、経営改善
カード		の説明				業の経営の改善や				
性〜	(計	·画内容等)								
	_	次評価日	令 和]4年5月31	日 一	次評価責任	者	谷 憲市		
			l						歲 .L . / L .L	성기 수기
	今	後の方針	L 5	状のまま	市	改善のうえで継続	・ ☑ 他の事	未に	廃止•休止	□ 終了·完了
_	「改善	のうえで継続」		₩		+			+	
次		合の展開方針	<u></u>		大		(実施主体・手段		□ 縮 小	□ 効率化
評									資 <mark>をあっせんする</mark>	制度であり、今後は、経営改善
価		説明	推進事業。	ヒ統合を図り	リ、市内中小企	業の経営の改善や	台理化に繋げてい	べものとする。		
ш										
				14年6月20		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

No.	6021 04

		古攻古光力	本工人士概审 署	_			所	管部署	8名	産業扱	長興部 商工	課商	工観光係	
		事務事業名	商工会支援事業	•			事	前評価	日	令和3年	9月1日	事前評	平価責任者	染谷 憲市
基		事業期間	特定不可 ~	未設定	事業年的		根	拠法令	等	吉川市商	工会事業	費補助]金交付要綱	
	基	関連付け	☑ 有		無	•	事	業区	分	□ 法定	受託事務		√ ≜	治事務
	本	のまちづくり目標	第4章 躍動・活力・	賑わいのまちつ	ごくり(地域	或振興部 門	事務	事業σ	性質	② 毎年	度繰り返し	, [〕単年度 [複数年度
		関施策	第6節 賑わいある	商業の振興			直	接事業	美費	☑ 有			□ 無	
本	画	施策小項目	(1)経営の安定化				予	会計	区分	一般会計	ŀ			
77.	実加	施計画の位置付け	☑ 有		無		算 科	款	項	商工費			商工費	
		市まち・ひと・しごと 生総合戦略との関連	□ 有 ☑無				目	目	細目	商工振興	費		経営改善推	進事業
	個別	引計画の位置付け	☑有□無産業	振興計画			執	行 方	法	補助・負担	等吉川市	商工会	会事業費補助金	È
事	E	対 象 (誰を、何を) 意 図	吉川市商工会 対象年齢 -	-			(手 段 どのよう きを行うな	な	経営相談行う。	及び経営指	導など	を行う商工会へ	の事業費補助を
項	台	付 対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・古川巾冏工芸の経済)						7				
		類似事業	□ 有 ☑無					業務プロ			- /			費補助金交付事務
	前	前年度事務事業	☑ 有 □無 60210	04 商工会支援	事業		CP戦	格プランと			□無 戦闘	各3 市,	民との協働	
	区	分	区 分	令和1年度		12年度	マ ⁄ / -	- 		13年度	1621年457年		令和4年度	令和5年度
		(1)事 第	 K 費	決算(千円) 8,20		近(千円) 8,220	予算(-	8,400	决 身	算(千円) 8,220	増減額(=	0	当初(千円) 8,400	計画(千円) 8,400
	A	-	<u>} </u>	77	_	682		682		601		∆ 81	601	601
投	ŀ		 員投入人員	0.10	l,	0.09人		0.09人		0.08人	Δ 0	.01人	人80.0	0.08人
	 5	正職	員人件費	77	'4	682		682		601		△ 81	601	601
	ر ال	レ 会計:	年度任用職員人件費									0		
入	=		経費(加算)									0		
	フ ト	9 - 7.1 /	④ コスト対象外 (除外) ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			0.000		0.000		0.001		0	0.001	0.001
			(5)トータルコスト計(①+②+③-④) ⑥国庫支出金		4	8,902		9,082		8,821	•	∆ 81 0	9,001	9,001
			* ***********************************											
資	E	③ 県支 :										0		
	特	•	甫 助 率											
	元 貝	1 0 .	債									0		
源	派											0		
		(10) 受益者負	担額(使用料·手数料等) 者負担率(⑩÷⑤)									0		
			有負担年(100-13)///]負担経費(A-B)	8,97	'4	8,902		9,082		8,821		△ 81	9,001	9,001
			単独区分	□ 全額補		•	 部補助		補助	·	<u> </u>		•	川市単独
				名 (上段)			令和1			口2年度	令和3年		令和4年度	令和5年度
	区	分				単 位	目標(見	込)値	目標	(見込)値	目標(見)	진)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目		会員事業所		明(下段)			実績		Э	₹績値 1.150	実績値	旦	11 11 11 11 11 11 11	71 T (35)C/IL
	対					事業所		1,152		1,152		1,152	1,114	1,114
標	象指	古川中間工	会会員事業所数					1,138		1,134		1,114		
	標	2												
設														
	活	補助金交付	<u> </u>			円	8,2	00,000		8,400,000	8,40	0,000	8,400,000	8,400,000
定	/	吉川市商工	会事業費補助金の交	付			8,2	00,000		8,220,000	8,22	0,000	0, 100,000	0, 100,000
Æ	動	2												
	指	2												
•	+===													
	標	3												
実		新会員事業	 š所数					62		62		50		
	成甲	(1)				事業所		27		38		46	50	50
績	果指		川川向土云培加尹末所致											
	標	2												
SUSTAIN DEVELOP	ABLE					O madine	0.88588888		44.00	etiéha do nos	e			47 deltatoria
GOA	LS					8 manue	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		11 gg		Œ			17 (

吉川市商工会 評 令和2年度 令和3年度 会員数 1,134 名 1,114 名 侕 商業部会 542 名 539 名 年 工業部会 282 名 276 名 建設業部会 310 名 299 名 度 ഗ 主 な 取 組 区 分 評価結果 判断理由(特記事項) 市が商工会を支援することは、市内商工業の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図 は適切である。 対象·手段 ☑妥当 □要検討 妥 ☑妥当 図 □要検討 事 市が、商工会を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。 役割分担 性 ☑ 妥当 □ 要検討 (行政関与) 評価指標 (指標性質) 令和2年度 種別 令和3年度 令和1年度 ●成果 ▲活動 目 97.86%, 100.00% 97.86%, 150% 活動 ① 補助金交付 業 *** **** *** 指標 (増加目標指標) 達成された 概ね達成された 概ね達成された 達 成 92.00%, 43.55%, 61.29% 成果 ① 新会員事業所数 度 *** 指標 100% 効 概ね達成された (増加目標指標) 達成度が低い 達成度がやや低い 会員数が増加することで、成果向上の余地がある。 市内商工業の会員で構成される商工会を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。 成果向上の 図あり □ なし 余地 評 性 上位施策へ 50% ☑あり □なし H31 R3 の貢献度 単位当たりコスト換算指標 令和3年度 令和1年度 令和2年度 変動率 単位当たり 150% 81.86% 191.76% 70.48% コスト 新会員事業所数 減少している 増加している 減少している 変動率 125% 価 効 191,763.48 円 成果指標を単位として換算 単位:円/事業所 332,351.85 円 234,254.21 円 会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地があ コスト改善の余地 100% 図あり □なし 会費等により受益者負担は適正化されている。 性 75% 受益者負担 50% -H31 □あり 適正化 図なし R3 R2 の余地 これまでの 改 改革•改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 革 商工会の活動が縮小した場合、経営相談や事業者ニーズの把握に不 適切に事業者ニーズの把握が行え、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。 事業を取り巻く環境 足が生じ、市内事業者の廃業等が増加する可能性がある。 やニーズの変化 改 行財政改革大綱 との関連 (点検・確認) □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 ☑ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 終了·完了 今後の方針 「改善のうえで継続」 の場合の展開方針 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 拡 大 縮小 効率化 の次 **断工会支援事業は、市内商工業の経営の安定化、店舗の魅力向上等の資する取組みを行う商工会を支援するものであり、今後は、経営改善** 「今後の方針」 方評 推進事業と統合を図り、様々な関係者との連携の中で市内事業者全体の支援を行うものとする。 向価 の説明 (計画内容等) 性し 一次評価日 令和4年5月31日 次評価責任者 染谷 憲市 ☑ 他の事業に統合 現状のまま継続 改善のうえで継続 廃止·休止 終了·完了 今後の方針 「改善のうえで継続」 拡大] 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 の場合の展開方針 次 経営改善推進事業と統合を図り、様々な関係者との連携の中でより一層の市内事業者への支援充実を図るものとする。 評 説明 価

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

二次評価日

令和4年6月20日

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

No.	6021	05

		= 25 = * 5	47 24 7L 24 14	所管部署名						産業振興部 商工課 商工観光係					
	+	事務事業名	経営改善推	E進手	未			事	前評個	5日	令和3年	9月1日	事前記	評価責任者	染谷 憲市
基	1	事業 期間	平成14年度	~	未設定	事業年	- 齢 19歳	根	拠法令	等			!		
	基	し 関連付	け ☑ 有			無	•	事	業区	分	□ 法定	受託事務	<u> </u>	✓	∃治事務
	本	のまちづくり	■標 第4章 躍動・	·活力·	賑わいのまち	づくり(地	域振興部門	事務	事業の	性質	② 毎年	度繰り返	し [〕単年度	〕複数年度
	計	関施	策 第7節 活力	あるエ	業の振興			直	接事第	美費	☑ 有			無	•
本	画	施策小项	[目 (1)経営の安	定化				予	会計	区分	一般会計	+			
7.	実別	を計画の位置(itt ☑ 有			無			款	項	商工費			商工費	
		īまち・ひと・しご 上総合戦略との[目	目	細目	商工振興	費		経営改善技	推進事業
	個別	川計画の位置の	付 ☑ 有 □無	産業	振興計画			執	行 方	法	直営				
事	E	対が	(を)		_				手段	ռ					い、必要となる支
項	於	意 [(対象にと ような状態 なってほし のか)	の 経営上の諸問題					(T た どのよう 美を行うの	な	援の検討: 行うととも 各種セミナ	に、事業産	継、異	県等の制度に関 業種連携、BCP	打る情報提供を 等の策定などの
		類似事業	□有☑無					主な	 業務プ	ロセス	☑ 有 [無 60	210401	吉川市商工会事	業費補助金交付事務
	前	i 年度事務事		40510	05 経営改善	性進事業			格プランと						
					令和1年度	F	和2年度			介 和	口3年度			令和4年度	令和5年度
	区	分	区 分		決算(千円		算(千円)	予算(-	千円)		年(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
	Δ	① 事	業費		2	268	228		0		0		△ 228	6	
+ /L		② 人	件費				76		76		75		Δ1	7.	
投			職員投入人員				0.01人		0.01人 76		0.01人		0	0.01	
	5		職員人件費 計年度任用職員人				76		/0		75		Δ 1 0	7	5 75
	ル =		日 一及 日 川 本 貝 八 妾 経 費 (加算)										0		
入			ト対象外(除外)									75 2	0		
		⑤ トータ	レコスト計(①+②+③	3-4)	2	268	303		76		75		△ 228	13	5 135
			支出金										0		
資	 E		補助率												
Ж		(7) 県 3											0		
	特点		補 助 率										0		
	定則	® III 9 そ	の他										0		1
源	源			数料等)									0		
		_	益者負担率(⑩÷(
	C	吉川市年	E間負担経費(A-E	3)	2	268	303		76		75	•	△ 228	13	5 135
		補助	単独区分		□ 全額	甫助		部補助		補助	事業の上類	乗せ・横出	しあり	✓ 7	川市単独
	Ī	,	指標		名 (上段)		224 1-1	令和1			口2年度	令和3		令和4年度	令和5年度
目	区	7)	計算式・説	 兑	明 (下段)		単 位	目標(見			(見込)値	目標(見		計画(見込)値	計画(見込)値
		市内中小	△企業数	-					2,029		2,029		2,029		
1==	対象	経済セン	サス(事業所数)				- 事業所		2,029		2,029		2,034	2,08	2,083
標	象 指														
	標	2													
設		開催回数	 						23		23		_		
	活	(1)					日								-
定	動	在呂 方	動相談開設日数						22		23				
		2													
	指														
	標	(3)													
実	成	経営革業	f計画の承認事業F	听数			件		4		4		4		4
	果	経営革新	計画の承認を取得した	上事業所	 f数(東部振興·	センター)	1+		2		4		0	,	1
績	指														
	標	2													
SUSTAIN	ABLE						8 無きがいる 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		11 45	続けられる うくりを 12 つくる責	任任			17 パートナーシップで 日報を達成しよう
GOA	LS						1	*							A

評			「内事業者からの様々なる ナ関連の各種補助金の)		受け、市、県、国の補助の活用 つなげた。	や、埼玉県労働権	目談センターや商品	C 団体等へ相談内	7容を引き継ぐとと	もに、国の交	
			7 /2/2 **		- 0, 120						
価											
年											
度											
の											
主											
な											
取											
組											
	 	区 分	評価結果			가니 M	f理由(特記事項	i)			
	Ľ	<u> </u>		窓	 口等において、市内事業者から			••	埼玉県労働相談セ	ンターや商	
	妥	対象·手段	☑ 妥当 □ 要検討	対 <u>エ</u> [団体等へ相談内容を引き継ぐる	ことは、市内中小1	企業者の経営安定	化等につながる	ため妥当である。		
	女										
+	当	意 図	☑ 妥当 □ 要検討	討							
事				市	が市内事業者の様々な相談を	行うことは 経営の	の安定化等に繋が	ることから 役割	分担は適切である	- 一方で 埼	
	性	役割分担	 □妥当 ☑ 要検詞	1 1	県労働相談センターや商工会(
		(行政関与)		נים							
		種別	令和3年度		評価指標 (指標性	質)	令和1年度	令和2年度	▲活動	●成果	
業		目活動標準	評価不可	1	開催回数		95.65%,	100.00%,	150%		
*	有	徳 指標				(増加目標指標)		★★★★★達成された	125%		
		成出	0%	1	経営革新計画の承認事業	 听数	50.00%,	100.00%,	125%		
	効	度指標	★ 達成度がかなり低し				★★★ 達成度がやや低い	★★★★★達成された	100%		
		成果向上の	□あり □なし	相	談の利用が少ない状況である。 小企業の相談環境として、経営	ため、成果向上の	余地がある。		_ /\	\	
評	性	75%									
	'-	上位施策へ				50%					
		の貢献度	☑あり □ なし 			H31 R2	R3				
		単位当たり	令和3年度		単位当たりコスト換算	令和2年度	変動率	<u>k</u>			
		コスト	評価不可	経	営革新計画の承認事業所数	56.65% 減少している	150%				
価	効	変動率	at imal, et	減少している 133,900.00 円	75,860.00 円	125%					
	率	コスト改善			接事業費は、窓口における傾取 センターや商工会により各種相				100%		
	性	の余地	☑あり □ なし 	100	とファード向工公により日往1日	1800-114040-00-	ることがら死世すり	L-3/13/03/00	75%		
		受益者負担							FOW		
		適正化 の余地	□あり ☑なし 						50% H31 R2	R3	
				•							
改		れまでの 5・ 改善内容									
	W.#	- · W금N급									
革	古光士	・加し米ノ電柱	中小人类の経営の改革		ソ(マイナス要素) ミず、企業の倒産が発生し、雇タ	円理性の 奴労()	アルギ 創業 ねき	機会(プラス要	[素) 体の活性化に繋か	šΖ	
		を取り巻く環境 一ズの変化	悪化を招く可能性がある		(9、正来の倒産が光生し、産)	11環境の 社呂の	グ以音、刷未、心 を	長が進み、川内王	本の石注化に案が	'చిం	
改											
善		政改革大綱との関連									
一		この									
			<u> </u>	Ł 幺 生		□他の事業に	盆 □ □	<u> </u>		ニ	
事へ	今	後の方針	□ 現状のよる極	⊻ ஈ୬୯	□ 以告の人で極税	□他の事業に	·柳t 中	光工"	□ *** 1 · ·	7G J	
業一		のうえで継続」 合の展開方針	┟拡	大	▼ □ 手段を改善(実)	を主体・手段のご	坟善)	☆ 縮 小	▼	3	
の次方評		後の方針」	経営改善推進事業の経	圣営·労	務相談については、相談件数点	が減少していること	こから、埼玉県労働	動相談センターや	ー 商工会への引継ぎ		
向価		の説明 画内容等)	業の中に、融資制度事	業、商 国	工会支援事業を統合させ、事業	者の経営改善に	関係者と連携を図	り一体的に取組す	じものとする。		
性 (計画内容等) 一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷憲市											
		久計画口						表 L . / L ·L		ン フ	
	今	後の方針	□ 現状のまま継 ■	<u>►</u> 市ゾC	☑ 改善のうえで継続■	□他の事業に	- 700 ロ	廃止・休止	□ 終了・5 ——	元]	
=		のうえで継続」	拉拉	大		布主体・手段の♂		★ 縮 小	→ 対率化	3	
次評	~ J ~ 201	/IX /II/J II	本事業と融資制度事業		会支援事業を統合させ、事業者						
価		説明	とする。								
	_	次評価日	△和4年2日22日	,							
1	_	八計Ш口	令和4年6月20E	4		Cany	right @2021 Vach	ikawa City office	All Rights Reserve	ed	

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

No.	6021	06
140.	0021	00

		事務事業名	知业田(大)	- 梅車	· *		所管部署名				産業振興部 商工課 商工観光係					
		尹 份 尹 未 仁	観光団体式	く抜手	未				事	前評	西日	令和3年	F9月1	事前	評価責任者	染谷 憲市
基		事業期間	昭和62年度	~	未設定	事業	年齢	34歳	根	拠法	令等			•	•	
	基	関連付	け ☑ 有			無	•		事	業	₹分	□法定	受託	事務	✓ É	治事務
	本	のまちづくり	■標 第4章 躍動	·活力·	賑わいのまち	づくり(ナ	地域振	興部門]) 事剂	務事業の	の性質	☑ 毎年	E度繰り	」返し [] 単年度 []複数年度
	計	関施	策 第9節 観光	の充実					直	接事	業費	☑ 有			□ 無	
本	画	施策小功	頁目 (1)観光事業	の充実	₹				予	会計	区分	一般会計	t			
Τ`	実抗	を計画の位置(付け □ 有			三 無			算 — 科	款	項	商工費			商工費	
		市まち・ひと・しご 主総合戦略との「		基本目	標2『市民の	幸福実際	感を追え	及する』		目	細目	商工振興	費		観光振興事	· 「 業
		別計画の位置の		産業	振興計画				幇	行力	法	補助•負担	等よ	しかわ観り	光協会補助金要	·····································
事	E	対類(誰を、何			_					手 !	· 没	よしかわれ	現光協:	会が主催・	共催するイベント	・や観光PR事業に
項	台	. (対象にと	三 古工別がによる				として活	舌動		(どのよ う 業を行う		補助金を 遂行を助			事務局として各事	事業のスムーズな
		類似事業	□有☑無						主な	業務プ	゚ロセス	☑ 有	□ 無	60210602	よしかわ観光	
	前	丁年度事務事	業 ☑ 有 □無	40510	06 観光団体	支援事	業		CP戦	略プランと	上の関連	☑ 有	無	戦略2 態	₺力の発掘・創む	H
		Δ.	- ^		令和1年月	ま く	令和2年	F度	•		令	和3年度			令和4年度	令和5年度
	凶	分	区 分		決算(千円		夬算(千		予算(千円)	決算	算(千円)	増減	額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
	Δ	(1)事	業費			565		1,650		1,073		802		△ 848	2,965	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
投	L	②人	件費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	570		8,104		8,104	-	8,791		687	8,791	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1又			職員投入人員 職員人件費			3人 570		.07人 8,104		1.07人 8,104		1.17人 8,791		0.10人 687	1.17人 8,791	
	5	7 5	- 戦員へ任复 計年度任用職員人		19,	370		8,104		6,104	+	8,791		087	8,79	8,791
	ハ =		安 経 費(加算)										0		-	
入	7													0		
		⑤トータ	ルコスト計(①+②+(3-4)	23,	134		9,754		9,177	7	9,593		△ 161	11,756	11,776
			支出金											0		
資	E	2	国補助率													
		[7] 県 3	出金											0		
	特定	•	補助率 債											0		
\r	貝	1 0 Z	の他											0		
源	源	7	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	数料等)										0		
		受	益者負担率(⑩÷	⑤)												
	C		F間負担経費(A-I	В)		134		9,754		9,177		9,593		△ 161	11,756	
		補 助	・単独区分		□ 全額	補助	L		部補助	Ш	補助	事業の上	乗せ・柞	黄出しあり	✓ ‡	川市単独
	区		指標		名 (上段)		111	1 位	令和1			和2年度		口3年度	令和4年度	令和5年度
目	스	77	計算式・調	 :兑	 明 (下段)			ᆲᄱ	目標(見			(見込)値 しままで		(見込)値 <	計画(見込)値	計画(見込)値
		よしかわ	観光協会会員数							115	5	115		135		
∔ ##	対象	総会時間	こおける観光協会会	会員数				件		121		123		142	140	145
標	象指!															
	標	2						ŀ								
設		観光協会	 ≩補助金				\dashv		4 '	313,000)	3,834,000		2,965,000		+
	活	(1)	観光協会補助金					円		415,000		1,541,000		802,000	5,585,000	2,965,000
定	動			4古米4					٥,٠	+13,000	1	1,541,000				_
		2 観光協会	ミインスタグラム投	何奴			\dashv	件						150	150	150
	指						_			_		33		192		
	標	3]								
実																
	市	観光協会	会純増会員数					件		10)	10		10	10	10
,,	成果指!	新規加入	人者から退会者を君	とうに	た件数			11		1		2 19				
績	指標	観光協会	会インスタグラムファ	ナロワー	<u></u> -数			<i>I</i> #		-	-	_		1,000	1.050	1 000
		2						件		-	-	_		1,162	1,250	1,300
SUSTAIN, DEVELOP GOA	LS		3 FATOAL 4 MORE 4 AAG	COMPRESSION OF THE PROPERTY OF				MESSIVE MERCE			11 22	##6h8 12 3(6)	_		•	17 AC-AST-COSTE BREAKLES

									商	L費 / 商.	工費 / 商工	振興費
評	1 目的		s ** の /) 去 L 标 卿 五	水山中の江州	- <i>/</i> - <i>/</i> - <i>-</i>	・ ナス・ナルスがさ	5世のさのウェ の	- 中に中による			
	古川	中の観元書	■耒の健主は発	達と振興及	の地域の活性	:化を図り、もって市民の)生活、又化及び原	重果栓済の向上 策				
価	2 主	事業										
年	(1)	主催事業	市业力		V 0 88	ı		.				
度		よしか	事業名 b観光フォトコン	ンテスト	期間 6/1~8/6	吉川の四季をテーマに	写直を募集し、コ		字 5墓数95点(昨年)	比24点増)		
の			レンダー販売	7.4	10/6~	フォトコンテスト入選作						
主			御前特別販売		1/19~12/10	令和3年度産の生酒及		火入れ酒の予約	販売を特別価格で	で実施。		
			つり(ライトアッ		3/24~4/6	ライトアップのみを2年						
な	(2	※はま)共催事業		ヘント、ハス:	ソアーは新型-	コロナウイルス感染症の	影響により中止					
取		後援事業		ルシェ①6/2	7210/24							
組	(4)	その他		~	2 12/3~12/5							
					んポロシャツ、	インスタグラムの活用						
	Z	至 分	評	価結果			判断	所理由(特記事項	į)			
	i	対象·手	2 妥当	□要検討		光事業を主催する観光	協会を支援すること	とは、「まち」の活物	生化や発展など魅	力向上に	繋がることか	ら対象
	妥				一	図は適切である。						
事	当	意 🗵	☑妥当	□要検討	讨							
尹					市が、観光	光事業を主催する観光	温会を支援すること	とは、多くの人を吗	び込むことができ	き、市民の	愛着心の醸瓦	 戊や地
	性	役割分担 (行政関与		□要検討	域全体の 討	活性化等に繋がること	から、役割分担は	適切である。				
		目 1	10	和3年度 18.00%,		評価指標(指標性	質)	令和1年度 評価不可	令和2年度 評価不可	150%	活動 ●成果	艮
業		標	刧 ↓ ↓ ↓	.ö.00%, r★★★	② 観光	協会インスタグラム投			計画れら	130%		
	有	達 ¹¹	達 凡	<u> </u>			(増加目標指標)	評価不可	評価不可	125%		
		度指	¥ ऻ ॑	***	②観光	協会インスタグラムフ	ナロワー数	aT IM. I . eJ	at im.i.e.i			_//
	効) 建剂	だされた	「かまりん	」の活動件数について[(増加目標指標) ± 新型コロナウィ		樫により 各種イ	100%		
==		成果向上 余地	の	□なし	ベント等な	が中止となり、市外での	活動が大幅に減り	となっている。観	光協会会員数に	75%		-
評	性				画するなる	、引き続き継続的な勧認 どさらなる事業拡充が図	れるため、成果向]上の余地はある。	•		/	/
		上位施策 の貢献度		□なし		者と連携して様々なイク 親光事業の充実」に貢献		服を発信していくこ	とで、後期基本	50% —— H31	R2	R3
			. 令和	和3年度		単位当たりコスト換算		令和1年度	令和2年度		変動率	
		単位当たコスト		0.35%	観光協会	——————— ὲ純増会員数		787.68%	21.08%	150%		
価	効	変動率		している)14.74 円	成果指	漂を単位として換算	単位:円/件	増加している 23,134,120.00 円	減少している 4,877,040.00 円	125%		
	率	コスト改語	∮□あり	☑ なし	会員数がる。	増加することで、会費等	による自主財源向	り上によるコスト改	善の余地があ	100%		
	性	の余地		√		より受益者負担は適正	化されている。			75%		
		受益者負 適正化	担 □あり	▽なし						50%		
		の余地								H31	R2	R3
	_	h ± 7.0	新たな情報	発信のツー	ルとしてインス	くタグラムの運用を開始						
改		れまでの ・ 改善内容	!									
革					リスク(マイ)	ナス要素)			機会(プラス要	(麦)		
干					営が行えない	場合は、魅力の発信や	イベント等市の制	魅力を全国に発信 8 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	していくことで、吉	川美南駅	東口の区画	整理地
改	やニ	一ズの変化	り開催が困	1難となり、話	8知度や愛着/	心の低下に繋がる可能!	生かめる。 四へ0	の確実な定住や、	学伎の父流入口、	. 関係人口	寺の獲侍に製	紧かる。
	行財:	政改革大組					•					
善	٤	の関連 検・確認)										
	(1天 1庄心/										
	今	後の方針	☑現	状のまま継	೬続 □	改善のうえで継続 -	□ 他の事業に	:統合 □ F	廃止∙休止		終了·完了	
事へ業一	「改善の担ぐ	のうえで継続 の展開方針	<u></u>	拉拡	+	■ 手段を改善(実)	施主体・手段の2	カ盖) カニ	★ 縮 小	•	効率化	
の次 方評		後の方針」					IE工作 1 72 07 0	X D /			<i>≫</i> +10	
向価		の説明 画内容等)										
性〜		四内吞等) 次評価日	会和	4年5月31E	1 -	次評価責任者	染谷	宝市				
				状のまま継		改善のうえで継続	□ 他の事業に				終了·完了	
		後の方針		ハックの小性	E496	■ ■ マンノル C神生物に	山心の事末に	- not 🗀 🔝 🧵	ETT NAT		吹 1 万]	
二次		のうえで継続 うの展開方		☆ 拡	大	★ 手段を改善(実)	施主体・手段の改	女善)	☆ 縮 小	ightharpoons	効率化	
評		=X 00										
価		説明										
		次評価日	令和	4年6月20E	1		_					

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

No.	6021	07

	_			A- ## L-B-01. === ##.						8名	在業振興部 商工課 商工観光係					
	ŧ	事務事業名	住宅改修費	(補助	争耒			事	前評個	5日	令和3年	9月1日	事前	評価責任者	染谷 憲市	
基	III.	事業 期間	平成27年度	~	未設定	事業年	齢 6歳	根	拠法令	等	吉川市住	宅改修	費補助金	金交付規則		
		関連付け	☑ 有			無		事	業区	分	□法定	受託事	務	√	 目治事務	
	基本			活力・	… 賑わいのまち [*]	づくり(地	域振興部門		事業の			度繰り				
	計	· •		あるエ	業の振興				接事第		☑ 有					
	画(系 施策小項目	(1)経営の安					予		区分	一般会計	<u> </u>			-	
本	実施	計画の位置付け		, , , ,	Г	無		算	款	項	商工費	'		商工費		
	市	まち・ひと・しごと				718		— 科 目	目		商工振興			住宅改修式		
		総合戦略との関連 計画の位置付け							<u> ''</u> 行方	<u> </u>	直営			IT 04X197	CIX+X	
	1277		・市内に自己の思	 	こ供する住宅を	·所有し、	1年以上住	., ,	11 /1	Д						
事	_	対象	登録をしているも	の 。												
	目	(誰を、何を)	·市内住宅改修的 対象年齢		百。 9 全年齢				手具	С	 -市内に本	店等が	ある住宅	改修施工業者が	「行う税別20万円	
		意図	对 家平即	0 8	19 土井町			(どのよう	な	以上のエ	事で、エ	事費用の	10%(上限10万	円)を補助する。	
	的	(対象にどの	十日の日本理 は	- A	· +++*	5 T AL 11	+ 1# \# - L 7		を行うの	のか)	I•商莱団纲	と連携	し、任宅な	んでも相談会を	実施する。	
	נים	ような状態に なってほしい	市民の居住環境	の同上	と、巾内座業の	り活性化を	と推進する	0								
項		のか)		ı				> to	W. 750			 -		12 		
		類似事業	□ 有 ☑無				alle		業務プ				60210901	住宅改修費補助金交付事務		
	前	年度事務事業	☑有□無	60210)7 住宅改修費	補助事	業	CP戦	格プランと	:の関連	│││有│	夕無				
	区分	λ	ヹ 分		令和1年度		口2年度				和3年度	137 5 5 4		令和4年度	令和5年度	
		① 事 業			決算(千円)	_	<u>算(千円)</u> 4.632	予算(-		_	年(千円)	増 減8	〔千円〕△ 59	当初(千円)	計画(千円)	
	Α	②人 件			4,0	96	1,818		4,632 1.818		4,573 1.954		136	4,632 1.954		
投	۲		' 員投入人員		0.09		0.24人		0.24人		0.26人		0.02人	0.26人	,	
	- 1	下職	員人件費			96	1,818		1,818		1,954		136	1,954		
	タル	스타	年度任用職員人	件費			· · ·		,		,		0	,	,	
	コ		経 費(加算)										0			
入	ス	④コスト対象外(除外)											0			
	7	0	スト計(①+②+③	(4)	4,7	94	6,450		6,450		6,527		77	6,580	6,586	
		⑥国庫 3											0			
資	В		助 率										_			
		⑦県支出											0			
	特定											0		1		
	財	@ Z _ D											0			
源	源		の 他 者負担額(使用料・手数料等)										0			
		_	者負担率(⑩÷億													
	С	吉川市年間	負担経費(A一E	3)	4,7	94	6,450		6,450		6,527		77	6,586		
	D	補助・単	単独区分		□ 全額補	助		部補助		補助	事業の上昇	乗せ∙横	出しあり	✓ ‡	川市単独	
		H	指 標		名 (上段)			令和1			和2年度		3年度	令和4年度	令和5年度	
	区分		・ 算 式 ・ 説	 ś I	 明 (下段)		単位	目標(見			(見込)値 に積値		見込)値 績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
目		住字改修費		<u>. </u>	7) (172/				00,000		4.500.000		.500,000			
	対	(1)	補助金を交付し	<i>†</i> 好百			円		66,000		4,500,000		,441,000	4,500,000	4,500,000	
標	象 指		補助金交付件数					0,0	46		50		50			
	標(2)			L		件							50	50	
設			補助金を交付し		<u> </u>				45	-	50		53			
	活	1 住宅改修費	補助金申請件数	女			件		52		50		50	50	50	
定		住宅改修費	補助金申請件数	女					52		53		61			
7	動	住宅リフォー	-ム相談件数		件		30		30		30	30	30			
	指	住宅なんで	も相談会におけ	る住宅	リフォーム相	淡件数	IT-		45		11		17	31	30	
•	т==															
	標(3)														
実		住空改修费	補助対象総額					40,000,000		50,000,000		.000,000				
	成	1)	なる工事費の総	F						60,017,104 58,363,349		50,000,000	50,000,000			
績	果指										50					
154	標(2)	事受注業者数			件		20		20 20		20	20			
01107		住宅改修工	事を受注した市	内事業	美者数				20	<u> </u>	19		17			
SUSTAIN/ DEVELOPI GOA			3 すべての人に 健康と福祉を				8 mastus 8 mars			11 85					17 パートナーシップで 日間を達成しよう	

						上貨 / 冏工貨 / 冏工振興貨											
評		宅改修費補助 〉補助額	制度														
	(1)補助額 補助対象工事	事費用(税抜)の10%、補助	限度額·10万円													
価	(2)対象住宅															
年		市内にある個	人住宅														
度	(3)対象工事 市内事業者(- - ⊦い行われる)増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え	辟紙・クロス等の碼麸を 床の	理恭え 黒恭え 建目の取り物											
စ				がは、、「単位」が至め、いている。 いっぱん はんしん はん													
主		※工事額が2	0万円以上(税抜)であり、1	方内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを	条件としている。												
	o /) 1	ウナンノボナロ目	火会/年2回租産の門供も子	定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によ	- 니스和2年年は1日のなの問従し	t>-t-)											
な	-	せなんでも相談)開催日:令利		たしているが、利至コロアプイル人総未延の影音によ	りつれの牛皮は「凹ののの用性と	(49 <i>1</i> 2)											
取)場 所:商工															
組	(3)相談件数:1	7件														
		7 /	5亚/亚 <i>4</i> 士用	Juli Mr.	四九/杜司市石												
	Σ	<u>⋜ 分</u>	評価結果	市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向	理由(特記事項)]上と市内事業者育成に繋がるこ	とから対象・手段、意図は適切											
	妥	対象·手段	☑妥当 □要検討	である。													
	女																
事	当	意 図	☑ 妥当 □ 要検討														
				市が住宅改修を支援することは、地域の安心安全の	居住環境に繋がり、市内事業者	の活性化に繋がることから、役											
	性	役割分担 (行政関与)	☑妥当 □要検討	割分担は適切である。													
		14 01	人和6万 英			4 T T A T B											
		種別 目 活動	令和3年度 122.00%,	評価指標(指標性質) ① 住宅改修費補助金申請件数	令和1年度	▲活動 ●成果											
業	有	標 指標	★★★★★ 達成された	(増加目標指標)	★★★★★ ★★★★★ 達成された 達成された												
		成出	85.00%,	② 住宅改修工事受注業者数	100.00%, 95.00%,	125%											
	効	度 指標	★★★★ 概ね達成された	(増加目標指標)	★★★★★達成された概ね達成された	. 100%											
	223	成果向上の		申し込み件数が増加傾向となっており、抽選となる割													
評	性	余地	☑あり □ なし 														
	-	上位施策へ		一献している。		50%											
		の貢献度	☑あり □ なし 		H31 R2 R3												
		単位当たり	令和3年度 95.46%	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	変動率											
_	+ L	コスト 変動率	若干減少している	住宅改修費補助金交付件数	若王減少している 増加している	125%											
価	効		123,144.15 円	対象指標を単位として換算 単位:円/件 補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適	106,536.67 円 128,995.20 円 正化の余地はない。												
	率	コスト改善の余地	□あり ☑ なし			100%											
	性	受益者負担		-		75%											
		適正化 の余地	□ あり □ ☑ なし			50% ————————————————————————————————————											
		17 M. B	 住宅改修補助金の申込件	▲ 数が増加していることから、令和元年度より、公平性 <i>0</i>													
改		れまでの 5・ 改善内容		受付可能な件数を増やすため、補助総額を50万円増額													
	S S	- 以普內谷															
革	重業な	・取り巻く瑨 培	-	スク(マイナス要素) 小場合は、事業者支援と居住環境の向上が進 住宅の	機会(プラス要 機会(プラス要												
改		一ズの変化	まない可能性がある。		心安全な居住環境に繋がる。												
LX	/= D.I	TL 7L + 1 400															
善	Z	政改革大綱 との関連															
	(点	(検・確認)															
	今	後の方針	☑ 現状のまま継続	□ 改善のうえで継続 □ 他の事業に紙	流合 □ 廃止·休止	□ 終了·完了											
事へ業一		のうえで継続」	□拡大	T = == + + = + + = = = = + + = = = = + + = = = = + + =	善	****											
の次		合の展開方針 後の方針」		□ 手段を改善(実施主体・手段の改善)	一	□ 効率化											
方評 向価		の説明															
性~		画内容等) 次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 染谷憲	*												
			□ 現状のまま継続			□ 終了·完了											
		後の方針			200日 □ 25年-12年												
二次		のうえで継続」 合の展開方針	☆拡大	世 手段を改善(実施主体・手段の改善)	善	☆ 効率化											
評		=X 00															
価		説明															
	=	次評価日	令和4年6月20日	Copyri	ght ©2021 Yoshikawa City office	. All Rights Reserved											

事務事業評価シート

No.	6021	08

	-	事 	ことというない	化市业	所	管部署	8名	在業振興部 商工課 商工観光係							
	=	事務事業名	ふるさと納税推済	E 争 表			事	前評個	日	令和3年	9月1日	事前語	平価責任者	染谷 憲市	
基	1	事業 期間	平成22年度 ~	未設定	業年齢	11歳	根	拠法令	等	吉川まち	づくり応援	寄附金	定取扱要綱		
	基	関連付け	☑ 有		無		事	業区	分	□ 法定	受託事務		√ É	治事務	
	本	の ^{まちづくり} 目標	第4章 躍動・活力・	賑わいのまちづく	り(地域	振興部門	事務	事業の	性質	☑ 毎年	度繰り返	L	〕単年度 []複数年度	
	計画		第6節 賑わいある	商業の振興			直	接事第	美費	☑ 有			□ 無		
本	画	施策小項目	(1)経営の安定化				予	会計	区分	一般会計	+				
7.	実別	西計画の位置付け	☑ 有		無		算 科	款	項	商工費			商工費		
		iまち・ひと・しごと E総合戦略との関連	☑ 有 □無 基本目	標2『市民の幸福	[実感を]	直及する』		目	細目	商工振興	費		ふるさと納る	兇推進事業	
		引計画の位置付け	□有☑無				執	行 方	法	直営			11.		
			直接の対象:市に寄附	をしようとする人											
事	E	対象(誰を、何を)	返礼品提信 最終的な対象:全市民	共争業者											
		(誰を、判を)		99 全年齢				手具		寄附者の設定する。		寄附を	募ることができる	るような使途先を	
		意 図						どのよう きを行う(市外の寄	, 附者に対し	て、返れ	礼品として地場は	寺産品を送付す	
	的	(対象にどの ような状態に	寄附金を活用した活力 返礼品による地域経済					12177	,	る。					
項		なってほしい のか)	光へ結びつける。												
			□有☑無				主な	業務プ	ロセス	☑ 有 [無 602	10801	まちづくり応援寄	附金(寄附金受付)	
		年度事務事業	☑ 有 □無 60210	8 ふるさと納税	推進事業	<u> </u>		トゥッテンと 格プランと				格2 魅	⊥ ≛力の発掘・創出		
				令和1年度	令和2				全 和	口3年度			令和4年度 令和5年月		
	区	分 [Ӡ分	決算(千円)	決算(予算(-	千円)		年(千円)	増減額(-	千円)	当初(千円)	計画(千円)	
	Δ	① 事 業		7,294		3,740		9,336		9,334		5,594	14,880	14,880	
		②人		3,635		3,408		3,408		4,208		800	4,208	4,208	
投	<u> </u>		員投入人員	0.47人		0.45人		0.45人		0.56人	0	.11人	0.56人		
	5		員人件費	3,635		3,408		3,408		4,208		800	4,208	4,208	
	J.		年度任用職員人件費 経費(加算)									0			
入	=	_										0			
	١		スト計(①+②+③-④)	10,929		7,148		12,744		13,541		6,393	19,088	19,088	
		6国庫3		13,020		7,7.10		,,				0	,	10,000	
2/27	_	国福	, 前助率												
資	E	⑦県 支出	出 金									0			
	特	'	県補助率												
	定則											0			
源	源	('								0					
		_	担額(使用料·手数料等) 者負担率(⑩÷⑤)									0			
			 負担経費(A-B)	10,929		7,148		12,744		13,541		6,393	19,088	19,088	
			单独区分	□ 全額補助			部補助			-	<u> </u>		·	川市単独	
		打		名 (上段)			令和1:	年度	令和	口2年度	令和3年	F度	令和4年度	令和5年度	
	区	分				単位	目標(見	込)値		(見込)値	目標(見)	<u> </u>	計画(見込)値		
目		寄附者数	算 式 ・説	明 (下段)			実績	.1世 1,000		議値1,000	実績値	1,000			
	対	(1)	5411年本宝 <i>叫去年</i>	エジー米		人				·			1,500	1,500	
標	象 指		党制度で寄附を行った。 ************************************	進へ入数				925		548		1,349			
	標	② 返礼品提供				事業者		30		30		35	50	50	
設			供している事業者の数					27		34		47			
	活	寄附金額				円	20,0	00,000	1	8,000,000	11,00	0,000	30,000,000	30,000,000	
定		ふるさと納利	兑制度による寄附金額				17,5	33,720	1	3,479,780	27,41	9,000			
~_	動	② 返礼品の品	ı目数			件		120		120		130	220	220	
	指	寄附者が選	択できる返礼品の数			т		104		131		214	220	220	
•															
	標	(3)				ļ									
実		返礼品の送	:付件数				1,000		1,000 1,000						
	成	1 寄附者に返			件		922		543		1,107	1,200	1,200		
績	果指									3 13		.,,			
	標	2				}									
SUSTAIN	ABLE					O Statut			44.00	Bulánz 40 ocea	æ			47	
GOA	LS					8 massis			11 25		Œ			17 パートナーシップで 日報を選択しよう	

8

ふるさと納税の概況 3 返礼品無しの寄附件数 評 件 数 寄附実績 1349 作 27,419,000 円 通常寄附分 4 件 190,000 円 価 寄附者 市内 11 件 130,000 円 ウクライナ支援分 238 件 3,600,000 円 年 県内 177 件 3,398,000 円 1161 件 23,891,000 円 度 申込方 ポータルサイト 1339 件 27,069,000 円 法 窓口 10 件 350,000 円 ന 主 ウクライナ緊急人道支援(ふるさと納税による寄附) 実施時期:令和4年3月14日~31日の18日間 な 件数 取 寄附実績 238 件 3,600,000 円 ※本寄附は、返礼品無しと明記し実施 組 区 分 評価結果 判断理由(特記事項) 市がふるさと納税を推進することは、郷土に愛着を持ってもらうとともに、市を広く周知することになり、地域の活性化 に繋がることから対象・手段、意図は適切である。 対象・手段 ☑ 妥当 □要検討 妥 ☑妥当 図 □要検討 当 事 市が、ふるさと納税を推進することは、市内事業者の優れた技術や製品を通じて、市の知名度を向上させ、地域全体 の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。 役割分担 性 ☑妥当 □ 要検討 (行政関与) 評価指標 (指標性質) 種別 令和3年度 令和1年度 令和2年度 ●成果 ▲活動 目 249.26%, 87.67%, 74.89% 150% 活動 ① 寄附金額 業 **** *** *** 指標 有 (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がやや低し 達 達成された 成 54.30%, 110.70%, 92.20%, 成果 ① 返礼品の送付件数 **** 度 *** *** 指標 (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がやや低い 効 達成された 魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させることで成果向上の余地があ 成果向上の 図あり □ なし 余地 市内商工業事業者を支援することに繋がり、後期基本計画の施策「賑わいある商業 評 性 の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。 上位施策へ 50% ☑あり □なし H31 R2 R3 の貢献度 単位当たりコスト換算指標 令和3年度 令和1年度 令和2年度 変動率 単位当たり 150% 137.04% 149.69% 51.94% コスト 返礼品提供事業者数 増加している 増加している 減少している 変動率 125% 単位:円/事業者 価 効 288,116.87 円 対象指標を単位として換算 404,790.26 円 210,239.85 円 ふるさと納税が増えることで、市の財源充当によるコスト改善の余地がある。 100% コスト改善 納税であるため、受益者負担の適正化の余地はない。 図あり □なし の余地 性 75% 受益者負担 適正化 □あり 図なし 50% H31 R3 R2 の余地 これまでの 改 改革•改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 革 ふるさと納税制度が終了した場合に、同様の寄附を集め、魅力ある返 魅力ある返礼品の設定として、体験型などを設定し寄附者を増やすこと 事業を取り巻く環境 で、地域経済の活性化に寄与することができる。 やニーズの変化 礼品を集める手法が現在のところない。 改 行財政改革大綱 善 との関連 (点検・確認) □ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 ■ 廃止・休止 終了·完了 今後の方針 事~ 「改善のうえで継続」 の場合の展開方針 立 拡 大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 の次 ふるさと納税制度を通じてより多くの方に返礼品を届けられるよう、現在1事業者のみとなっているポータルサイトを追加し、より効果的な発信力 「今後の方針」 方評 の強化に繋げていく。 向価 の説明 (計画内容等) 性し 一次評価日 令和4年5月31日 次評価責任 染谷 憲市 □ 他の事業に統合 現状のまま継続 改善のうえで継続 廃止•休止 **~** 終了·完了 今後の方針 「改善のうえで継続」 M □手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 拡大 の場合の展開方針 次 より効果的な発信力強化に繋げるため、次年度にふるさと納税ポータルサイトを追加する。 評

説明

二次評価日

个和4年6月20日

価

事業評価シート

No.	6022 01

		古 7/	t 丰 米 力		· // =	- Alle			所管部署名		産業振興部 商工課 消費労政係					
	4	争的	务事業名	雇用対策推	進争	· 耒			事	事前評(西日	令和3年	59月1日	事前記	平価責任者	染谷 憲市
基	3	事	業 期間	平成24年度	~	未設定	事業年	齢 9 歳	村	艮拠法3	令等	就労相談	事業実	施要領	<u> </u>	
	#	1.	関連付け	☑ 有			無	•	事	事業 [2	☑分	□ 法定	受託事	務	✓ É	治事務
	基本	の	まちづくり目標	第4章 躍動・	活力・原	賑わいのまち	づくり(地	域振興部門	明) 事	務事業の	の性質	☑ 毎年	度繰り返	<u> </u>	〕単年度 [〕複数年度
	計	関	施策	第8節 労働	環境の	 充実			直	直接事業	集費	☑ 有			無	
本	画	係	施策小項目	(1)就労機会	の拡大				予	会計	区分	一般会計	ŀ			
4	実別	を計i	画の位置付け	☑ 有			無		算 — 科		項	商工費			商工費	
			・ひと・しごと 合戦略との関連	☑有□無	基本目	標2『市民の	幸福実感	を追及する			細目	商工振興	費		労働行政推	進事業
			画の位置付け	☑有□無	産業排	長興計画			幸	丸行方	法	直営			T.	
事	E	1	対 象 (誰を、何を)	·市内求職者 ·市内事業所 対象年齢	15 6	4 15歳以上6	4歳以下(生産年齢人	D)	手 ! (どのよ	沉 文 5.4:	る。 ・市内求力	し情報誌を	を市と商コ	談、就職活動セ C会共同で作成 掲載する。	ミナーを実施すし、公共施設等へ
項	於	ሳ	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		を確保しが働きや	りすい職場づく	りを進める			業を行う	のか)	・事業所文施する。 ・合同就職	対象に多様	様な働きフ	ちを推進するため	めのセミナーを実
		類	似事業	☑有□無		ブキャリアセン		(県)	主な	業務プ	ロセス	☑ 有〔	無 60	0220101	市内求人情報	の発行
	前	j 年月	度事務事業	☑有□無	60220	1 雇用対策	推進事業		CP単	は略プラン	≤の関連	□ 有 [√ 無			
	区	分	Σ	☑ 分		令和1年度		和2年度				和3年度			令和4年度	令和5年度
						決算(千円	_	算(千円)		(千円)	_	算(千円)	増減額		当初(千円)	計画(千円)
	Δ		① 事 業 ② 人 件			1,1 6,3		483 7,271		7,271		295 6,237		△ 189 △ 1,034	35 ² 6,23 ⁷	
投	 -			- <u>項</u> 員投入人員		0.82		0.96人		0.96人		0.83人		0.13人	0,237	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	I			ストストラー 員人件費		6,3		7,271		7,271		6,237		1,034	6,237	
	5 ル			年度任用職員人	.件費	•		•				0,237 23 1,034			,	,
١,	=]	③ 間 接	経 費(加算)										0		
入	4 1 1 1			対象 外 (除外)										0		
		(9	スト計(①+②+③	3)-(4)	7,4	44	7,754		7,569)	6,531		1,223	6,591	6,591
		(6国庫3	支出金 前助率										0		
資	E	3	□ # #											0		
	特		県補助率													
	定則		京 福 切 宇										0			
源	り	1	9 そ の	他										0		
****	111	(_	担額(使用料・手数										0		
				者負担率(⑩÷億		_										
	0			負担経費(A-E	3)	7,4		7,754	部補助	7,569		6,531 事業の上		1,223	6,591 	6,591 川市単独
		<u> </u>		単独区分			判別			1左曲						
目	区	分-	指 計	# 標 · 算 式 ・ ii		名 (上段) 明 (下段)		単位	目標()	1年度 見込)値 績値	目標	和2年度 (見込)値 	令和3 目標(見 実績	見込)値	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
	対	1	市内生産年	齢人口						45,282	2	45,609		45,530	45,699	46,102
捶	象		市内15歳以	上65歳未満の)	人数					45,238	3	45,324		45,290	10,000	10,102
	指標	<u>(2)</u>	市内事業所	数				社		2,029)	2,029		2,029	2,073	2,073
設	ीक		事業所統計	による事業所数	(経済	センサス活動	調査)	TI.		2,029)	2,029		2,073	2,073	2,073
			情報提供件	数						12	2	12		12		
	活	(1)	市内事業所	の求人情報誌多	発行及7	び配布件数		件		12	2	12		12	12	. 12
定	動		就職相談開	 設日						24	ı	24		22		
	指	(2)	 就職相談会							24		23		22	24	24
•				接会の開催						<u></u>		1		1		
	標	(3)		接会開催回数					-	1	2		1	1	1	
実			就職相談利											-		
	成	(1)						人	24			24 30			30	30
	果指		就職相談利		÷ 1140 → →				<u> </u>	26 16 8 10				16		
	標	(2)		接会における就		L 1 Mrt		人				10 10			10	10
CHETAII	AD: -			のうち、雇用が		に人数			<u> </u>	- 8	<u> </u>	14		6		
SUSTAINADEVELOPI GOA	LS	1 #	ŧ.	4 goal				8 BRARE		10 APRIOR						17 #+53-5-77 BHEHRILES

									尚_	L 負 / 冏 L 負 / 冏 L 振興負	
評	市に	内求人	-ク求ノ 青報 : 毎	\情報:毎週 ≨月発行。商		業所の求人情報を取りまとめ、	就労支援情報や内職	事業所一覧を掲載	載した情報誌を発	行。	
価 年	2 内理	市内公共施設や駅に設置及び市ホームページに掲載。 2 内職募集事業所情報 登録事業所数:12事業所。市内求人情報及び市ホームページに掲載。 3 就職活動相談									
度	3 就	能活動	相談		。利用者数(延^						
l o	令	多様な働き方セミナー - 13年10月12日(火)「アフターコロナを生き残るための労務戦略」参加事業所: 20人									
主	令和	就職活動セミナー 令和3年11月29日(月)「コミュニケーション能力向上・マナーアップ講座」6人、12月3日(金)「働いて輝く!女性のための経済的自立講座」5人 合同就職面接会									
な				(水) 参加署	事業所:12社 参	参加求職者:33人 採用:6人(−	-般求人3人、障がい者	皆求人3人)			
取											
組											
	Σ	<u> </u>	分	評化	西結果			f理由(特記事項			
	妥	対象・	手段	☑妥当	□要検討	就職相談、合同就職面接会 <i>の</i>)実施によって就労機	会の拡大と雇用の	の促進を図るもの	であり、妥当である。	
事	当	意	図	☑妥当	□要検討						
	性	役割 (行政		☑妥当	□要検討	雇用問題は、ハローワークがる。	中心となって役割を果	たしているが、市	においても雇用情	青報を提供するのは妥当であ	
		目	種別		0.00%.	評価指標(指標	票性質)	令和1年度 100.00%.	令和2年度 95.83%.	▲活動 ●成果	
業	有	標 達	活動 指標	★★ 達成	★★★ された	②就職相談開設日	(増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	A	
	効	成 度	成果 指標	*	0.00%, r★★ がやや低い	② 合同就職面接会における	(増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	140.00%, ★★★★★ 達成された	100%	
評	性	成果向余	地	⊘あり	□なし	求人情報の充実や就職活動 第5次総合振興計画後期基本			貢献度は高い。	75%	
		上位が の貢		☑あり	□なし					50% ————————————————————————————————————	
		単位	当たり		03年度 6.53%	単位当たりコスト		令和1年度 192.07%	令和2年度 59.52%	変動率	
価	効	コス 変重		増加	している 543.50 円	合同就職面接会における京 成果指標を単位として換算		増加している	減少している	125%	
, ,,,,,	率	コスト		□あり	<u>▽ 15:55 7</u>	合同就職面接会開催の経費! 耗品費のみでコスト改善を図	は、会場設宮を外部委	託せず、担当職員	員の人件費と消	100%	
	性		注地 計負担			また、就労支援のため受益者	負担を求めるべきでは	はない。		75%	
			E化	□あり	☑なし					50% — R2 R3	
改		れまで ・改善!		付け方法を	見直し(メールを	規制間の見直しを行い、求人内3 受付)。H29:合同就職面接会の 象は若年者に限らず、就労希望)実施。R1:内職斡旋	た。 H24:若年 ⁵ 青報をホームペー	者就職相談開始。 -ジに掲載及び市	H25:若年者就職相談の受け 内求人情報と合わせて配布。	
革	事業を	取り巻	く環境	多様な求職		スク(マイナス要素) 雇用の安定が厳しくなる。	求職者	うないは、	機会(プラス要市内事業所の雇	要素) 用促進により、就労者の生活	
改		ーズの					の安定	と産業の活性化	が図れる。		
善	٤	政改革 (の関連 (検・確	Ē	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	推用対東はハ	ローワークが役割を担っている	ため、国接会の効果は	かな正画 や夫他を	単名の協力1本前に	- ノいし吹音を快削りる。	
事へ	今	後の方	針	☑ 現	状のまま継続	□ 改善のうえで継続	□ 他の事業に	統合 🗌 🛭	桑止·休止	□ 終了·完了	
業一の次		のうえで 合の展開			並抜大	. ★ 手段を改善(実施主体・手段の改	(善)	☆ 縮 小	→ 効率化	
方評 向価		後の方 の説明 画内容									
	_	次評価	i日		4年5月31日	一次評価責任					
		後の方		☑ 現:	状のまま継続	□ 改善のうえで継続	□ 他の事業に	統合 □ 原	廃止•休止 ———————————————————————————————————	□ 終了·完了	
二次		のうえで			並抜大		実施主体・手段の改	(善)	☆ 縮 小	☆ 効率化	
評価		説明									

二次評価日

令和4年6月20日

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

No.	6022	02

		古水市米力	##	代山市坐			所	管部署	署名	産業振	興部 商	工課 消	背費労政係		
		事務事業名	勤労者住宅資金	貞勺争果			事	前評値	西日	令和3年	59月1日	事前	評価責任者	染谷 憲市	
基		事業 期間	昭和52年度 ~	未設定事	業年的	龄 44歳	根	拠法令	令等	吉川市勤	労者住宅	資金質	貸付制度		
	基	関連付け	☑ 有		無	•	事	業区	☑ 分	□法定	受託事務	<u> </u>	✓	治事務	
		のまちづくり目標	第4章 躍動・活力・	賑わいのまちづく	り(地域	或振興部門	事務	事業0	の性質	☑ 毎年	度繰り返	し [] 単年度 []複数年度	
	計		第8節 労働環境の	充実			直	接事業	業費	☑ 有					
本	画	施策小項目	(2)勤労者福利厚生	の充実			予	会計	区分	一般会計	ŀ				
771	実力	施計画の位置付け	□有	7	無		算 科	款	項	商工費商工費					
		市まち・ひと・しごと 生総合戦略との関連	□有☑無				目	目	細目	商工振興費 労働行政推進事業			推進事業		
	個別	引計画の位置付け	□ 有 ☑無				執	行方	法	その他	中央	労働金	庫へ融資をあっ	っせん	
事	E	対象 (誰を、何を)	市内で住宅に新築・増設 対象年齢 20 6	牧築をしようとする 60 20歳以上60歳					没	資金を中央労働金庫に預託し、融資枠を確保することで、有					
項	(対象にどのような状態に よってほしいのか) 類似事業 ☑ 有 □ 無 金融機関等による貸付(民				勤労者	Ť		どのよう 美を行う		担保1千万円、無担保500万円を限度額とし、勤労資金の融資をあっせんする。				、劉牙者へ任モ	
		類似事業	☑ 有 □無 金融	1)	主な	業務プ	ロセス	☑ 有〔	無 60	220201	勤労者住宅資	金貸付事業			
	前	丁年度事務事業	☑ 有 □無 60220	02 勤労者住宅資	金貸付	寸事業	CP戦田	格プランと	の関連	□ 有 [√ 無				
	l v	分		令和1年度	令和	12年度			令和	和3年度			令和4年度	令和5年度	
				決算(千円)	決算	(千円)	予算(-			算(千円)	増減額(当初(千円)	計画(千円)	
	1	① 事		10,000		10,000		10,000)	10,000		150	10,000		
投	ŀ	_ · · · <u> · · · · </u>	+							150 0.02人		150 0.02人	150 0.02人		
10	ļΪ		_{員及ハハ貝} 員人件費							150		150	150	_	
	5	Z	年度任用職員人件費							100		0	100	100	
	-		経費(加算)									0			
入	7	· ·	対 象 外(除外)									0			
	<u> </u>	(5) トーダルコ	スト計(①+②+③-④)	10,000		10,000		10,000)	10,150		150	10,150	10,150	
		⑥国庫										0			
資	E	3	事									0			
	牛	0	甫助率									U		1	
	녉	8 m	<u>" </u>									0			
源	貝	1 0 2 0		10,000		10,000		10,000)	10,000		0	10,000	0 10,000	
//示	沥	R	担額(使用料・手数料等)									0			
			者負担率(⑩÷⑤)												
	(]負担経費(A-B)	0		0	-15-1	0		150		150	150		
		•	単独区分	□ 全額補助]	<u> </u>	8補助			事業の上				川市単独	
	区	分	皆 標	名 (上段)		単位	令和1: 目標(見			和2年度 (見込)値	令和3: 目標(見		令和4年度	令和5年度	
目			算 式 ・説	明 (下段)		+ 12	実績			に 表値	実績		計画(見込)値	計画(見込)値	
	対	勤労者数				人		30,747	,	30,747	;	30,747	29,23	29,231	
標	匆象	市内在住就	業者15歳以上64歳(国	勢調査結果(総務	8省))	^		30,747		30,747		29,231	29,23	29,23	
175	象指揮	0													
=n.	標	2													
設		 _ 周知活動件	 :数					12		12		12			
	活	市ホームペ		 -数		件		12		12		12	1:	2 12	
定	動														
	+15	2													
-	指													1	
	標	3													
実		40100115													
	成	新規融資実				件		1		1		1		1 1	
υ≠	果指	金融機関が	融資を決定した件数					0		0		0	0		
績	指標	新規融資実	行額			円	10,0	00,000	10,000,000		10,0	00,000	10,000,000	000 10,000,000	
	12K	金融機関が	融資決定した額			1.1				_		_	10,000,000	10,000,000	
SUSTAIN DEVELOP	ABLE	1 対因を なくそう				8 medius 8 medius			11 ta	続けられる づくりを				17 15-67-5070 BERRALES	
	LO	* * * *				~/				1				∞	

評価年	2 融	資内容)有担保 変動 融融 融無担保 シ無担保	协金利制:年1.865%(上限金 資限度額:1,000万円 資期間:30年以内 协金利制:年2.715% 資限度額:500万円	ミで同一事業所に2年以上勤務し、年齢が 利年5.00%)	20歳以上6	0歳以下の者で市		- 東 / 向 - 東 / 向: ること。						
度の主なで	(1	資状況)利用者数 1	^{資期間:15年以内} 名 名 22万円 (令和4年3月末時)	点)										
和組														
	D	区分	評価結果			理由(特記事項	Į)							
	妥	対象・手段	☑妥当 □要検討	勤労者福祉の増進と労働力の確保に資 	するため、	妥当である。								
事	当	意 図	☑ 妥当 □ 要検討											
	性	役割分担 (行政関与)	☑妥当 □要検討	市内事業所の勤労者の福利厚生の充実	そのため、市	「が支援を行うこと	とは妥当である。							
		種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)		令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成	大果					
業	有	目 標 指標 達	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 周知活動件数	目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	150%						
		成成果指標	0% ★	① 新規融資実行件数		0% ★	0% ★	125%						
	効	成果向上の	達成度がかなり低い ☑あり □ なし	関状では、金融機関による融資も低利でが、制度の維持は必要である。			達成度がかなり低いい 状況ではある	75%						
評	性	余地		第5次総合振興計画後期基本計画に定める事業である。	める「勤労者	首住宅融資制度の	の充実」に貢献す							
		上位施策へ の貢献度	☑あり □ なし					50% — R2	R3					
価	効	単位当たり コスト 変動率	令和3年度 101.50% 若干増加している 845,856.67 円		: 円/件	833,333.33 円		変動率 150% ————————————————————————————————————						
	率性	コスト改善の余地	□あり ☑ なし	融資をあっせんするものであり、コスト改	善や受益者	6負担の適正化 <i>0</i>	の余地はない。	75%	—					
	14	受益者負担 適正化 の余地	□あり ☑なし					50% H31 R2	 R3					
改		れまでの ・改善内容	預託金を7倍型から5倍型1	- に変更、金利0.25%に引き下げ、資金使途	だに「修繕・糸	推持補修」を追加	0							
革			-	スク(マイナス要素)			機会(プラス要	*****						
改		を取り巻く環境 一ズの変化	金融機関の住宅融資金利ある。	が低い状況にあり、貸付限度額が補完的	で質金の可能で		ていることが認め	られれば、若年者から	ら利用が					
善	ا	政改革大綱 との関連 (減検・確認)	民間金融機関での住宅ロ-	ーンやリフォームローンの金利動向を把握	しながら、行	制度継続の検討	を行う。							
事へ	今	後の方針	☑ 現状のまま継続	□ 改善のうえで継続 □ 他 ■	の事業に	統合 □ 』	廃止·休止	□ 終了·完 ——	了					
業一の次	の場合	のうえで継続」合の展開方針	拉大	→ 手段を改善(実施主体	・手段の改	(善)	☆ 縮 小	→ 効率化						
方評 向価	(計	後の方針」 の説明 画内容等)												
	_	次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷				_					
=	「改善	後の方針のうえで継続」	☑ 現状のまま継続i	<u> </u>	!の事業に ・手段のご		廃止·休止 ——————— □ 縮 小	終了·完 ——— ▼	1					
次評価		合の展開方針 説 明		口 1 校と以合(大肥工件	1 +2000	\ \(\alpha \)								
	=	次評価日	令和4年6月20日		Conv	right @2021 Va-L	nikawa Citu offic-	All Rights Reserved						
					Copyi	PIL STORI IOSI	awa Oity Oilice.	, Luginto Iveserved						

No.	6022	03

	-	事務事業名	勤労者表彰事業	È				管部署			長興部 商工				
							_	前評値					F価責任者	染谷 憲市	
基	4	事業期間	昭和56年度 ~	未設定	事業年	龄 40歳		拠法令		技能功労	者表彰要	綱•優月	良勤労者表彰規	見則	
	基	関連付け	☑ 有		無		事	業区	5 分		受託事務		✓ 自	治事務	
	本	カ まちづくり目標	第4章 躍動・活力・	賑わいのまちづく	り(地地	或振興部鬥	事務	事業の	D性質	☑ 毎年	度繰り返し		│単年度 □	複数年度	
	計 画 1	期 施 策	第8節 労働環境の)充実			直	接事第	業費	☑ 有			□ 無		
本		施策小項目	(2)勤労者福利厚生	の充実			予	会計	区分	一般会計	ŀ				
7	実が	計画の位置付け	□有	V	無		算 科	算款項			商工費				
		まち・ひと・しごと :総合戦略との関連	□有☑無				17	目	細目	商工振興費			労働行政推		
		計画の位置付け					執	 行 方	法	直営					
事	E	対 象 (誰を、何を)	・市内事業所に20年以 ・市内事業所に同一職 働者(技能功労者)	種で30年以上勤剤				手 [8	n.						
項	的	意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		99 15歳以上			(ァ どのよう きを行うの	な	事業所や各関係団体からの推薦を受け、審査の上決定し表彰を行う。				査の上決定し、	
			□有☑無				主な	 業務プ	ロセス	☑ 有 □無 60220301					
		年度事務事業			**								X1107777 X1	*	
	נים	一尺手切手术	□ ¬¬ □ ¬¬ 00220			00左曲	01 70	CP戦略プランとの関連 令和33					△和4左在	人 和5左曲	
	区:	分 [2	⊠ 分	令和1年度 決算(千円)		回2年度 拿(千円)	予算(-	千円)		113年 <u>段</u> 算(千円)	増減額(=	-円)	令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
	_	① 事 業	 \$ 費	29		52	3 91-1	53		52	- Lawrence	1	103	103	
	A	② 人 件	- 費	387		530		530		451		△ 79	451	451	
投	Ļ	正職員	員投入人員	0.05人		0.07人		0.07人		0.06人	Δ 0.	01人	0.06人	0.06人	
	 タ	正職員	員人件費	387		530		530)	451		△ 79	451	451	
	ĺί	, 会計组	年度任用職員人件費									0			
入			経費(加算)									0			
	ス	9 - 7 7	対象外(除外)	440								0			
		(5)トータルコ	スト計(①+②+③-④)	416		582		583		503	4	∆ 79 0	554	554	
			以 山 並 前助 率									0			
資	В	⑦県支出										0			
	特		,												
	定	8市	<u> </u>									0			
源	財源		他									0			
<i>///</i> /\	הוו	⑪ 受益者負担	担額(使用料・手数料等)									0			
			者負担率(⑩÷⑤)												
	С		負担経費(A-B)	416		582		583		503		△ 79	554	554	
			単独区分	□ 全額補助	<u> </u>		部補助		補助	事業の上	乗せ・横出し	しあり		川市単独	
	区:	指	標	名 (上段)		単位	令和1: 目標(見			和2年度 (見込)値	令和3年	1.7/法	令和4年度	令和5年度	
目	<u> </u>		· 算 式 • 説	明(下段)		中心				₹兄 <u>好</u> 積値	目標(見記)		計画(見込)値	計画(見込)値	
		従業者数(公	、 務に分類される事業	所を除く)				21,345		21,345		1,345			
	対象	市内事業所の	 従業者数(統計よしかわ4-		ンサス)	人		21,345		21,345	2:	3,924	23,924	23,924	
標	象指									<u> </u>					
	標	2				-									
設		100 144 at at 314 at								44		00			
	活	被推薦者数				人		11		11		20	25	25	
定		市内事業所	に勤務する推薦された	こ者の数				7		12		21			
, -	動	表彰の種類				種類		2		2		2	2	2	
	指	表彰の種類				12750		2		2		2			
	標	<u> </u>							L		<u> </u>				
	121														
実	یا	受賞者数						11		11		20	-		
	成果	被表彰者数	(技能功労者・優良勤			人		7		12		21	25	25	
績	果指														
	標	2				-									
SUSTAIN	ABLE	1 HB6				O Madius			11 0	続けられる				47 /s-b+-4-7=	
SUSTAINADEVELOPI GOA 2030#ICRITT ##################################	LS	1 聚語				8 manus			11 🟗	300E				17 (1-12-2-27) BREAKLES	

商工費 / 商工費 / 商工振興費 助労者表彰受賞者 評 区分 人数 推薦 技能功労者 8名 4団体 50歳以上で同一職種に30年以上従事し、優れた技能を有し、後進の育成に貢献し他の模範となる者 価 市内同一事業所に20年以上勤務し、勤務成績が他の模範となる者 優良勤労者 13名 5事業所 年 令和3年度技能功労者及び優良勤労者表彰式(吉川市商工会表彰と合わせて実施) 度 実施日: 令和3年11月24日(水) 場所:吉川市商工会館 ഗ 参考:商工会表彰 永年勤続表彰10年以上:32名、5年以上:34名 主 な 取 組 区 分 評価結果 判断理由(特記事項) 勤労意欲の向上や市の産業振興につながるものであり、妥当である。 対象・手段 ☑ 妥当 □要検討 妥 ☑妥当 図 □要検討 意 当 事 市が勤労者の表彰を行うことは、市の発展につながるため妥当である。 役割分担 性 ☑ 妥当 □ 要検討 (行政関与) 評価指標 (指標性質) 種別 令和3年度 令和1年度 令和2年度 ●成果 ▲活動 目 105.00%, 63.64% 109.09%, 150% 活動 ① 被推薦者数 業 標 **** *** **** 指標 有 (増加目標指標) 達 達成度がやや低し 達成された 達成された 125% 成 63.64%, 109.09% 105.00%, 成果 ① 受賞者数 **** 度 **** *** 指標 100% 効 達成された (増加目標指標) 達成度がやや低い 達成された 制度周知等により、受賞者数増につながる余地はある。 成果向上の 第5次総合振興計画後期基本計画に定める「勤労者福利厚生の充実」に貢献する事 図あり □ なし 75% 余地 業である。 評 性 上位施策へ 50% ☑あり □なし H31 R2 R3 の貢献度 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度 変動率 単位当たり 150% 49.43% 115.16% 81.59% コスト 被推薦者数 減少している 増加している 減少している 変動率 125% 活動指標 を単位として換算 価 効 23,965.05 円 単位:円/人 59,422.14 円 48,485.42 円 最低限の経費で実施しており、コスト改善の余地はない。 100% コスト改善 表彰という性格上、受益者負担を求めるべきものではない。 □あり ☑ なし の余地 性 75% 受益者負担 50% 適正化 □あり 図なし H31 R2 R3 の余地 これまでの 改 改革•改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 革 勤労者の勤労意欲喪失により、職場に定着しづらくなる。 事業を取り巻く環境 市内で活躍している勤労者を表彰することで、勤労意欲が高まり、事業 やニーズの変化 所の成長や産業の発展、市内事業所の活性化、技術水準の向上につ 改 ながる。 働きやすい職場環境づくりにもつながることから勤労者への功労に対する表彰事業は不可欠である。 行財政改革大綱 善 との関連 (点検・確認) ☑ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 廃止·休止 終了·完了 今後の方針 事~ 「改善のうえで継続」 拡大 効率化 の場合の展開方針 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 の次 「今後の方針」 方評 向価 の説明 (計画内容等) 性し 一次評価日 令和4年5月31日 次評価責任 染谷 憲市 廃止 休止 現状のまま継続 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 П 終了·完了 今後の方針 「改善のうえで継続」 □拡大] 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 の場合の展開方針 次 評

説明

二次評価日

令和4年6月20日

価

事 務 事 業 評 価 シ - ト

110. 0022 07	No.	6022 04
--------------	-----	---------

	事務事業名		 消費者相談			所管部	署名	産業振	興部 商		肖費労政係				
				* *					事前評		令和3年	59月1日	事前	評価責任者	染谷 憲市
基	:	事業期間	1 124-12	~	未設定	事業年	歯 令 24 扇		根拠法					運営に関する条例	
	基	と 関連付け	☑ 有			7115			事業[受託事務			治事務
	本					づくり(生	活環境部	• •	務事業(- 1		度繰り返] 複数年度
	計画	係 一							直接事		☑ 有			□ 無	
本		施策小項目		隻の允许		l Arm		9	T	+区分	一般会計			立 - #	
		毎計画の位置付け 「まち・ひと・しごと			L	無				項	商工費			商工費	· # 击 #
		主総合戦略との関連 別計画の位置付け	□有☑無					E	】 目 執 行 カ	細目	消費行政推進費 消費行政推進事業 直営				進事未
	11117								₹ 7 4 1 J J.	J /A	但占				
事	E	対象	市民												
	_	は、何を、何を)	対象年齢 0	99	2 全年齢				手 !	段	消費生活センターを設置し			消费生活和談話	ヨロトム消费生活
		意 図						3	(どのよ ^う 事業を行う		相談を週4			、用具工加加欧罗	見による出見工力
	台	対象にどのような状態に	悪徳商法・契約ト	ラブルな	などの被害防.	止と解決が	が図られる	0							
項		なってほしい のか)													
		類似事業	☑有□無	国民生	活センター、県	消費生活	支援センタ	一主	な業務プ	゚ロセス	☑ 有 [無 60	220401	消費生活相談	事業
	前	ī年度事務事業	[ままま			筝業		CP	戦略プラン。	との関連	□ 有 [√ 無			
	区	分 5	☑ 分		令和1年度		和2年度				和3年度			令和4年度	令和5年度
	_	(1)事業			決算(千円) 2,4	_	<u>算(千円)</u> 204		<u>〔</u> (千円)	_	拿(千円) 220	増減額(<u>千円)</u> 17	当初(千円) 270	計画(千円)
	1	② 人 件			2,9		4,954		5,513		4,099		△ 855	4,521	
投	ŀ	正職員	員投入人員		0.38	人	0.35人		0.35人		0.23人	Δ	0.12人	0.23人	0.23人
	I	正職員人件費			2,9	39	2,651		2,65		1,728		△ 923	1,728	
	J	会計4	年度任用職員人	件費			2,303		2,862	2	2,371		67	2,793	2,793
入	=		経 費 (加算) 対象外 (除外)										0		
	ŀ	Ŭ	スト計(①+②+③	-4)	5,3	41	5,158		5,744	1	4,319	,	△ 839	4,791	4,791
			支 出 金										0		
資	E		国補助率 ⑦県支出金 724												
	特		724 724 724 724 724 724 724 724 724 724				275	1	541	1	270		△ 5	709	573
	万月		⑧市 債					<u>'</u>					0	'	'
源	貝源	9 そ の											0		
777	"	① 受益者負	受益者負担額(使用料·手数料等)										0		
			者負担率(⑩÷⑤ 負担経費(A−B		4,6	17	4,883	5,203		2	4,049	9 \(\triangle 834		4.082	4,218
			单独区分	,	□ 全額補			部補助			事業の上				
		排		1]1年度	令	和2年度	令和3:	年度	令和4年度	令和5年度
_	区		· 算 式 • 説				単位		(見込)値 :績値	目標	(見込)値 に積値	目標(見		計画(見込)値	計画(見込)値
目		市民	기 1	Н	1 17/				74,484		74,771		73,514		
	対 象	総人口					人		73,014		73,217		73,043	73,756	74,372
標	象指!														
	標	(2)													
設		開催日数							195	5	193		195		
	活	消費生活相	談開催日数				日		190)	179		177	195	195
定	動	相談件数							260)	290		290		
	指	(2)	費生活センターを	を利用し	した件数		件		283	3	270		248	290	290
•															
	標	(3)													
実		解決件数							260)	290		290	_	
	成果	年度内に相	談が完結した件数	数(前年	 E度繰越事案	を含む)	件		286	6	268		249		290
績	果指揮	完結度							95	5	100		100		
	標	② 解決件数÷	相談件数				- %		101			99 100		100	
SUSTAIN	ARLE	4.00		<u> </u>	1		<u> </u>	10 268			<u> </u>	〒和と公正を 17 バートナーシップで			

消費生活センタ・ 4 相談者年代別件数 契約者年代別件数 評 開設日 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日 受付時間 10時から15時(12時~13時を除く) 年代 年代 件数 相談員 消費生活相談員有資格者 10代未満 0 侕 3 相談内容 10代 2 10代 5 年 分類 件数 分類 件数 分類 件数 20代 20 20代 22 商品一般 28 住居品 15 他の行政サービス 2 30代 23 30代 23 度 運輸・通信サービス 24 他の役務 11 他の相談 2 40代 44 40代 38 光熱水品 教育サービス 保健衛生品 20 9 1 50代 49 50代 37 ഗ 金融・保険サービス 工事・建築・加工 合計 248 60代 40 60代 41 20 主 土地・建物・設備 保健・福祉サービス 44 18 70代 44 70代 内職・副業・ねずみ講 食料品 16 80代 16 80代 24 な 90代 教養娯楽品 16 車両・乗り物 6 0 90代 取 レンタル・リース・貸借 教養・娯楽サービス 16 6 不明 10 不明 12 被服品 15 修理•補修 2 248 248 組 区 分 評価結果 判断理由(特記事項) 消費生活相談の目的は、消費者と事業者との間に生じている格差(情報の質や量、交渉力、経済力など)を是正する ことによって、市民の暮らしを守るための支援を行うため妥当である。 対象・手段 ☑妥当 □要検討 妥 ☑妥当 図 □要検討 意 当 事 消費者の権利を尊重し、自立支援に向けた行政サービスとして妥当である。 役割分担 性 ☑ 妥当 □ 要検討 (行政関与) 評価指標 (指標性質) 種別 令和3年度 令和1年度 令和2年度 ●成果 ▲活動 108.85%, 目 85.52%, 93.10%, 150% 活動 ② 相談件数 業 標 *** **** *** 指標 有 (増加目標指標) 達成された 概ね達成された 達 概ね達成された 125% 成 110.00%, 85.86%, 92.41%. 成果 ① 解決件数 *** 度 *** **** 指標 00% 効 概ね達成された (増加目標指標) 達成された 概ね達成された 消費生活センターの認知度を高めることで成果向上の余地はある 成果向上の 第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献度が高い。 図あり □ なし 75% 余地 評 性 上位施策へ 50% ☑あり □なし H31 R3 R2 の貢献度 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度 変動率 単位当たり 150% 91.17% 108.14% 101.22% コスト 相談件数 若干減少している 若干増加している 若干増加している 変動率 125% 効 価 17,415.68 円 活動指標 を単位として換算 単位:円/件 18,872.16 円 19,102.97 円 直接事業費は消費生活相談員にかかる人件費等であり、コスト削減の余地はない。 100% 妪 コスト改善 消費者保護の充実の観点から、受益者負担を求めるものではない。 □あり マ なし の余地 性 75% 受益者負担 50% 適正化 □あり 図なし R2 R3 の余地 H23:消費生活センターを設置し、週4日相談日を設けた。 H25:「主任相談員」を配置した。 これまでの 改 改革•改善内容 機会(プラス要素) リスク(マイナス要素) 革 身近な相談窓口で相談することで、消費者被害を未然防止し、被害拡 事業を取り巻く環境 相談内容が多様化し、悪質商法や詐欺被害が複雑・巧妙化しているこ とから、市民が消費者被害に遭いやすい。 やニーズの変化 大・再発防止が図られている 改 埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員の処遇改善・研修参加によるレベルアップにより、相談体制の充実を図っている。 行財政改革大綱 善 との関連 (点検・確認) ☑ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 終了·完了 今後の方針 事~ 「改善のうえで継続」 拡大 縮小 効率化] 手段を改善(実施主体・手段の改善) の場合の展開方針 の次 「今後の方針」 方評 向価 の説明 (計画内容等) 性し 一次評価日 令和4年5月31日 次評価責任 染谷 憲市 現状のまま継続 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 廃止•休止 П 終了·完了 今後の方針 「改善のうえで継続」 □拡大 」手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮 小 効率化 の場合の展開方針 次 評 説明 価

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

二次評価日

令和4年6月20日

		事務事業名	消費者教育	5 女 2 公 1	F ##			所	管部署	롤名	産業振	興部 商	工課 消	貨労政係	
		争伤争未有	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	古光月	未			事	前評価	百日	令和3年	9月1日	事前記	評価責任者	染谷 憲市
基		事業期間	平成9年度	~ =	未設定	業年	給 24 总	根	拠法令	令等	消費生活也	マンターの糸	且織及び	運営に関する条例	・相談員設置規則
	基	関連付け	☑ 有			無		事	業区	分	□ 法定	受託事務	务	√ ≜	治事務
	本本	のまちづくり目標	第3章 うるおい	\ ·安心·	快適なまちづ	(り(生)	活環境部門	事務	事業の	D性質	☑ 毎年	度繰り返	<u> </u>	〕単年度 [] 複数年度
	計	関施策		者保護	の推進			直	接事第	美費	☑ 有			無	
本	画	施策小項目	(1)消費者保護	きの充実 しゅうしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	E			予	会計	区分	一般会計	-			
4	実力	施計画の位置付け	□ 有			無		算 科	款	項	商工費			商工費	
		市まち・ひと・しごと 生総合戦略との関連	□有☑無								消費行政推進費			消費行政推	進事業
		引計画の位置付け						執	. 行 方	法	直営				
事	E	対象(誰を、何を)									・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)におい				
			対象年齢 0	99	全年齢				手 ほどのよう						
項	台	- ようながぶに	悪徳商法・契約トラ 未然防止ができる へ相談し、迅速に	。被害を	受けた場合は			の 事	業を行うの		て、消費者被害を情報共有し、未然防止のための啓発を行う。				ための啓発を行
		類似事業	□有☑無					主な	業務プ	ロセス	☑ 有 [無 60	220501	消費生活啓発	事業
	前	有度事務事業	☑有□無 6	602205	消費者教育團	発事	業	CP戦	略プランと	の関連	□有[√ 無			
	IZ.	分	区分		令和1年度		口2年度				口3年度			令和4年度	令和5年度
	△				決算(千円)		(千円)	予算(拿(千円)	増減額(当初(千円)	計画(千円)
	1		業 費		1,333		1,009		1,208		1,090		81	1,574	
投	ŀ		4 費 員投入人員		2,475 0.32人		2,121 0.28人		2,121 0.28人	_	2,329 0.31人		209 0.03人	2,329 0.31人	2,329
100	j		<u>貝仅ハハ貝 </u>		2,475		2,121		2,121		2,329		209	2,329	
	5	수타	年度任用職員人作	牛費	2,470		2,121		2,121		2,023		0	2,020	2,023
) =		経費(加算)	1 2 2									0		
入	7	(④コスト	対 象 外(除外)										0		
	ŀ	⑤ トータルコ	コスト計(①+②+③-	-4)	3,808		3,130		3,329		3,420		290	3,903	3,559
		⑥国 庫											0		
資	Е		甫助率												
		⑦ 県 支			617		501		1,132	-	957		456	1,384	
	华元		甫 助 率 債		1/2		1/2	1		1			0	1	1
	貝	1 0 Z 0											0		
源	沥	示 —	/ 担額(使用料•手数#	料等)									0		
		0	者負担率(⑩÷⑤												
	(吉川市年間	間負担経費(A-B))	3,191		2,629		2,197		2,463		△ 166	2,519	2,362
		i 補 助・.	単独区分		□ 全額補助	j	✓ <u> </u>	部補助		補助	事業の上昇	乗せ・横出	出しあり	□吉	川市単独
			指 標	名	(上段)			令和1			口2年度	令和3		令和4年度	令和5年度
目	区		十 算 式 ・ 説	明	(下段)		単位	目標(見	植	身	(見込)値 	目標(見	i値	計画(見込)値	計画(見込)値
	対	1 市民					人		74,484		74,771		73,514	73,756	74,372
標	象指	総人口							73,014		73,217		73,043		
	招標	2													
設		0													
DX.	Ţ	地域におけ	る見守りの目						20		20		20	00	00
	活	消費生活講	講座を受講した人 数	数			人		13		0		10	20	20
定	動	啓発回数()	広報)						6		9		9		
	指	② 広報掲載回							9		11		10	9	9
-		山前護麻の							6		9		9		
	標	(3)	・開催した回数						8	ļ	5		5	9	9
実		+ ホルーナバー		& 廾 / ↓ ¾											
	成	(1)	る消費者被害の多	元土1十多	X.		件		15		15		15	15	15
績	果指	古川警祭者	器が認知した件数 						10	1	14		9		
小兒	招標	(2) 件	件	260			290 290		290 2	290					
		消費生活も	マンターで受けた相		Ţ				283		270	<u> </u>	248		
SUSTAIN DEVELOP GOA	LS	1 gree 小子中中	4 #0#U##						10 APBOR		### 12 つくる点 うくりを 12 つくる点 つかり点			1	FRICKER TATORIC 17 HERBELLE

						尚上 其。	/ 冏工貨 / 消貨仃以推進貨
評	1	広報掲載 4月	、6月、7月、8月、9月、10月、	11月、12月、1月(特集ページ)、3月 計10回			
価	2	講座				_	
			対象	内容	人数]	
年			民生委員児童委員協議		106		
度			旭小学校	インターネットを安全に使うために 悪徳商法の被害に遭わないために	91	1	
o		出前講座	八子新田自治会 	表 徳 尚 法 の 被 舌 に 遺 わない ため に 身 近 な エ シ カ ル 消 費	50 20	1	
(0)		-	吉川美南高校	が 対 が 対 が な エンガル 消費	82	-	
主			老人福祉センター利用		37	†	
な		講座	一般市民	スマホから始まるインターネットの危ない世	世界 10	1	
			小学生(1~4年生)と保護	者 未来に役立つ金銭感覚&トラブル予防	j 29		
取		•	※小学生と保護者対象の講座	[は2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染]	方止のため1回の	開催となった。	
組	3	啓発 地域包括支援	センター・くらしの会での啓発	グッズの配布			
		区分	評価結果		理由(特記事項		
		対象·手戶	段 ☑ 妥当 □要検討	市民が消費者被害にあわないよう、多発している消である。	費者トラフルを未	然に防止するため	めに啓発活動を行うことは妥当
	3	č					
事	뇔	意 意	』 ☑ 妥当 □ 要検討				
	性	主 役割分担	□ ②妥当 □ 要検討	全国の消費生活センターでの相談事例を基に、消費	貴トラブルの未然	防止を市が行うこ	とは妥当である。
		(行政関与	[→] □ 女ヨ □ 安快討				
		種!		評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
業		目活		② 啓発回数(広報)	150.00%,	122.22%,	150%
*	桂		漂 達成された	(増加目標指標)	達成された	達成された	125%
		成成成	85.52%,	② 消費生活センターの相談件数	108.85%,	93.10%,	125%
	交	尽	★★★★ 標 概ね達成された	(増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	100%
	^			悪質商法や特殊詐欺は巧妙化・複雑化しており、消	費者トラブル事例		
≘क		│ 成果向上(. │ 余地	" ☑あり □ なし	注意を促し、啓発活動を続けることにより成果向上の 第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者		舌哉する車業で	75%
評	性			ある。	貝服する事業で		
		上位施策· の貢献度					50% ————————————————————————————————————
		の貝削及		W 14 M 1 1 1 47 m 46 13	A 7-1 for the	A 100 to 15	***
		単位当た	り 令和3年度 109,27%	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 60.48%	令和2年度 131.50%	変動率 150%
		コスト変動率	若干増加している	出前講座の回数	減少している	増加している	105%
価	交	h 237	683,952.40 円	活動指標 を単位として換算 単位:円/回	475,996.63 円	625,953.60 円	125%
	격			消費生活に関する相談先や消費者トラブル事例の月 者被害防止のための講座の講師謝金であり、コスト			100%
	性	・ の余地		啓発事業であり受益者負担を求める事業ではない。			75%
		受益者負					50%
		適正化 の余地	□あり □なし				H31 R2 R3
			消費者行政活性化補助金	を活用し、啓発のための経費を確保した。			
改	2	これまでの 女革・改善内容					
	4	X + Wana					
革				スク(マイナス要素)		機会(プラス要	
		業を取り巻く環 ⊳ニーズの変化		より、消費者被害が発生しやすい。 消費者 される。		この啓発を強化する	ることで、消費者の安全が確保
改	•	7.00					
	行	財政改革大網	☆ 消費者被害の未然防止と	早期発見・拡大防止を図るため、消費者の多様な特性	生に応じた情報提	供を行う。	
善		との関連 (点検・確認)					
		(加)大 唯自心/					
±		今後の方針	☑ 現状のまま継続	□ 改善のうえで継続 □ 他の事業に	統合 □ 月	廃止•休止	□ 終了·完了
事へ業一		な善のうえで継続 場合の展開方針			(善)	☆ 縮 小	□ 効率化
の次 方評		「今後の方針」					
向価性)		の説明 (計画内容等)					
1		一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 染谷景	憲市		
		今後の方針	☑ 現状のまま継続	□ 改善のうえで継続 □ 他の事業に	————————————————————————————————————	廃止・休止	□ 終了·完了
_		ラ 仮の刀 町 な善のうえで継続					
ン		場合の展開方針		□ 手段を改善(実施主体・手段の改	(善)	縮小	☆ 効率化
評		説明					
価			A for the city of				
		二次評価日	令和4年6月20日	Copyr	right ©2021 Yosh	ikawa City office.	. All Rights Reserved

No.	6022 06
140.	0022 00

		事務事業名	消費者活動支援事業						所管部署名		産業振興部 商工課 消費労政係					
	-	尹份尹未石	冲其白冶型 		事	事前評価日		令和3年9月1日 事前			评価責任者	染谷 憲市				
基	7	事業 期間	平成8年度 ~		未設定事業年		全 齢 25歳	根	根拠法令		くらしの会	くらしの会補助金交付		岡		
	基	関連付け	☑ 有	有		無		事	事業 区分		□法定	受託事務	Z I	✓ ≜	治事務	
本	本	のまちづくり目標						事務	事業の)性質	☑ 毎年	度繰り返	l [〕単年度 [複数年度	
	計画	图 ""							接事第	美費	☑ 有					
		施策小項目	(2)消費者団	体の育	成			予算	会計	区分	一般会計	<u> </u>				
		を計画の位置付け □ 有			√	無		科	款	項	商工費			商工費		
		iまち・ひと・しごと E総合戦略との関連	□有☑無					目	目	細目	消費行政推進費			消費行政推	進事業	
	個別	計画の位置付け	□有☑無					執	行 方	法	補助•負担	等 くらし	の会補	助事業		
事	E	対象 消費者団体くらしの会 対象年齢 00 99 全年齢							手具		消費者の保護活動を推進し、消費者団体に対して補助金を					
項	的	意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	新規加入者が増る。	当費者団体とし	として自主的に活動でき			- (どのような 事業を行うのか)		消貨者の休護店割を推進し、消貨者団体に対して補助金を 交付する。						
		類似事業	□有☑無				主な	業務プ	ロセス	☑ 有〔	無 602	220601	消費者団体補具	助金交付		
	前	年度事務事業	☑有□無	60220	06 消費者活動支援事業		業	CP戦	格プランと	の関連						
	区	Λ .	☑ 分		令和1年度	令	和2年度				和3年度			令和4年度	令和5年度	
	<u> </u>				決算(千円		算(千円)	予算(-			拿(千円)	増減額(当初(千円)	計画(千円)	
	Α	① 事 第 ② 人 件			1,0	76	53		50 909		50 977		△ 3 68	50 977	ļ	
投			<u>日 </u>		0.14		909 0.12人		909 0.12人	0	0.13人		0.01人	0.13人	0.13人	
,	- 1	下職	員人件費		1,0		909		909		977	,	68	977		
	りんしん	스타	年度任用職員人	件費	<u> </u>								0			
١,	=	③ 間 接	経 費(加算)									0				
入	ス	9 - 7 - 7	対象外(除外)								0					
	_	(5) トーダルコ	⑤トータルコスト計(①+②+③-④) ⑥国庫支出金			59	962		959		1,027		65	1,027	1,027	
			支 出 金										0			
資	Е	⑦県支出											0	0	1	
	特	0	<u> </u>													
	定	8市											0			
源	則	⑨ そ の	他										0			
mix.	""	(10) 受益者負	担額(使用料・手数										0			
	_		受益者負担率(⑩÷⑤) 川市年間負担経費(A-B)			F0	962		050		1.007		CE	1.007	1.007	
	C		吉川市年間負担経費(A-B) 1,159						959		1,027 事業の上	 垂廿•構出	65 I あり	1,027 	1,027 川市単独	
		打		名 (上段)	11 1-93		部補助	 在 度		口2年度			令和4年度	令和5年度		
	区	分					単位	目標(見	.込)値	目標	(見込)値	令和3年度 目標(見込)値	込)値	計画(見込)値	計画(見込)値	
目			・算 式 ・ 訪	į Ą	月 (下段)			実績	i値 ·	身	実績値 実績値		可图(无处/恒			
	対	1 消費者団体					団体		1		1		1	1	1	
標	象 指	市内消費者	団体の数						1		1		1			
設定・実	担標	2														
	127.															
	活	活動件数							12		12		12	12	12	
		セミナー・研	セミナー・研修会・講習会の開催件数						11		11	11 7		12	12	
	動	2 共催・後援数	共催·後援数						1		1		1	4		
	指	市が共催・徭	市が共催・後援している消費者団体の事業数						1		1		1		1	
	+==															
	標	3														
		会員数	会員数						119		119	119 110				
	成里	①くらしの会会	人		114		109		102	110	110					
績	果指											102			1	
	標	2														
SUSTAINA	ABLE	1 #86 2 #86 doi:	3 すべての人に 4 質の高い 4 分んなに 4 みんなに	教育を			8 無きがいる 経済成長も		10 人中国の不	78 11 th	機けられる 12 つくる角 つくりを 12 つかう角	lŒ			17 パートナーシップで 日報を達成しよう	
GOA	LS	Î¥ † ††	→ MRESTEE 4 SACTION				O BARRE		10 euces						I/ Becalculation	

●成果

R2

R2

効率化

変動率

R3

R3

官施事業 評 実施日 事業名 場所 内容 **参加人数** 5月27日 布ぞうり教室 中央公民館 古着を再利用したぞうり作り 4人 侕 6月24日 廃食用油石けん作り おあしす屋外 廃食用油をリサイクルした石けん作り 7人 年 10月5日 廃食用油石けん作り おあしす屋外 廃食用油をリサイクルした石けん作り 6人 11月8日 暮らしの学習会 市役所 身近なエシカル消費について学ぶ 17人 度 12月2日 手芸教室 市役所 クリスマスリース作り 20人 2月24日 健康教室 中央公民館 楽しくできる健康な体づくり ഗ 34人 3月24日 健康教室 中央公民館 楽しくできる健康な体づくり 主 ※新型コロナウイルス感染拡大のため、市民まつり中止や、その他の事業も縮小することとなった。 な 令和3年度補助対象事業費 104,924円 補助金交付決定額 50,000円 返還額 0円 取 ※補助金額…予算の範囲内において、補助事業(啓発活動事業及びその他市長が特に必要と認める事業)経費の補助率1/2以内 組 区 分 評価結果 判断理由(特記事項) 安全・安心な地域社会の発展のため、市内消費者団体の活動を支援することは妥当である。 対象・手段 ☑妥当 □要検討 妥 ☑妥当 図 □要検討 意 当 事 市内消費者団体の自主的活動の促進と育成を市が行うことは妥当である。 役割分担 性 ☑ 妥当 □ 要検討 (行政関与) 種別 令和3年度 評価指標 (指標性質) 令和1年度 令和2年度 ▲活動 目 58.33%, 91.67% 91.67%, 150% 活動 ① 活動件数 業 標 *** *** *** 指標 有 (増加目標指標) 概ね達成された 概ね達成された 達 達成度がやや低い 125% 成 92.73%, 95.80%. 91.60%, 成果 ① 会員数 *** 度 *** **** 指標 効 概ね達成された (増加目標指標) 概ね達成された 概ね達成された 会員数の増加により、成果向上の余地はある。 成果向上の 第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者活動の支援」に貢献する事業である。 図あり □ なし 75% 余地 評 性 上位施策へ 50% ☑あり □なし H31 の貢献度 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度 単位当たり 83.03% 150% 167.69% 135.88% コスト 活動件数 減少している 増加している 増加している 変動率 125% 価 効 146,688.57 円 活動指標 を単位として換算 単位:円/回 105,354.55 円 87,478.27 円 現在、くらしの会事務局を市が担っているが、会の自主的な運営により人件費を抑制することができる。事業内容により、参加者の負担を求めていくことが可能である。 100% コスト改善 ☑あり □なし の余地 性 75% 受益者負担 適正化 ☑あり □なし 50% H31 の余地 事業内容により参加費の負担を求め、消費者被害防止活動の範囲を広げ、会の活動を活性化してきた。 これまでの 改 改革•改善内容 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 革 消費生活に関する学習活動や啓発などを通じて、地域社会の発展に貢献している。また、高齢者等の要援護者見守りネットワークの協力団体として地域の見守り活動も期待されている。 事業活動による消費生活に関する学習や啓発の機会を失う。 事業を取り巻く環境 やニーズの変化 改 行財政改革大綱 善 との関連 (点検・確認) ☑ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 ■ 廃止・休止 終了·完了 今後の方針 事~ 「改善のうえで継続」 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 拡 大 縮小 効率化 の場合の展開方針 の次 夏種多様化している生活様式や高齢化に伴う消費者トラブル未然防止などを学び、市民の視点による啓発活動を継続し、安心した豊かな消費 「今後の方針」 方評 生活を目指している。団体として自立した事業活動を行うため、今後も市が事務局として団体活動の支援を行っていく。 向価 の説明 (計画内容等) 性し 一次評価日 令和4年5月31日 次評価責任者 染谷 憲市 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止·休止 П 終了·完了 今後の方針 「改善のうえで継続」

] 手段を改善(実施主体・手段の改善)

□拡大

令和4年6月20日

の場合の展開方針

説明

二次評価日

次 評

価

縮小

No. 6022 07

	_	5 7h = * P	***	所領	所管部署名			産業振興部 商工課 消費労政係							
	å	事務事業名	商品表示適正位				事前評価日		令和3年9月1日 事前			评価責任者	染谷 憲市		
基	1	事業 期間	平成16年度 ~	未設定	事業年齢	17歳	根拠	根拠法令等		消費生活	用製品安全	法•家庭	用品品質表示法	•電気用品安全法	
	基	関連付け	☑ 有		無		事			□ 法定	受託事務	务	√ ≜	治事務	
	本	こ の まちづくり目標	第3章 うるおい・安	心・快適なまちづ	くり(生活環境	竟部門]) 事務	事業σ.	性質	☑ 毎年	三度繰り返	l [〕単年度 [複数年度	
	計		第11節 消費者係		直拍	妾事業	美費	□有			√ 無				
本	画	施策小項目	(1)消費者保護の	充実			予	会計	区分						
4	実が	計画の位置付け	□有	V	無		ー 算 _ 科	款	項						
		iまち・ひと・しごと :総合戦略との関連	□有☑無				174								
		計画の位置付け	□有☑無					行 方	法	直営			I		
事	E	対 象 (誰を、何を)	販売事業所 ①消費会 定保守製品に指定され 象品目③電気用品安	の特定製品 ル 産用品品質表	及び特 長示法文		手 段	ı.							
項	的	対象年齢 -					<i>y</i>			立入検査計画を作成し、販売事業所への立入検査を実施する。 (違反があった場合、県知事経由で関係省庁へ報告)					
			□有☑無	□ 有 □無			主な業	美務プロ	ロセス	☑ 有	□無 60	220702	電気用品安全法に	生に基づく立ち入り検査	
	前	年度事務事業	☑ 有 □無 6022		E化事務事	 業	CP戦略	ラプランと	の関連	□有	三無				
				令和1年度	令和2年	度			会≉	和3年度			令和4年度	令和5年度	
	区	分	区 分	決算(千円)	決算(千	_	予算(千	円)				域額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
	А	① 事 業		0		0		0		0		0	0	0	
+ л.		② 人 件		541		454		454		526		72	0.07人	0.07人	
投	 		員投入人員	0.07人		06人	0).06人 454		0.07人		0.01人 72			
	タ	스타	員人件費 年度任用職員人件費	541		454		454		526		0	526	526	
	ルコ	^	<u> </u>									0			
入	ラス		対象外(除外)									0			
	 	⑤トータルコ	スト計(①+②+③-④	541		454		454		526		72	526	526	
		⑥国 庫 🥫										0			
資	В	国補助率													
A		⑦県支出	出 金 助 率									0			
	特定		·····································									0			
1 122	則	@ Z _ D										0			
源	源	_	 担額(使用料·手数料等)								0			
		受益	者負担率(⑩÷⑤)												
	С	吉川市年間	負担経費(A-B)	541		454		454		526		72	526		
	D	補助・単	単独区分	□ 全額補助	л 🗆	一部	『補助		補助	事業の上	乗せ・横出	しあり		川市単独	
		八	i 標	名 (上段)	***	<i>1</i> ±	令和1年			口2年度	令和3		令和4年度	令和5年度	
目	区:			明(下段)		位	目標(見)			(見込)値 < <th></th> <th>標(見込)値 実績値 計画</th> <th>計画(見込)値</th> <th>計画(見込)値</th>		標(見込)値 実績値 計画	計画(見込)値	計画(見込)値	
		検査対象製	品数		_	_		560	0	560		560			
1 	対象	3法に規定す	する検査対象製品数	(10+93+457)		品目		560		560		560		560	
標	象指														
	標	2													
設							50		50		50				
定	活	(1)	検査した製品の実数					55		53		61	50	50	
	動		東省した製品の美数 食査事業所数									7			
		(2)			吉 —		7		7		/	7	7		
	指	検査を実施	した店舗延べ数				6	6	7		6				
	標	3													
実	成	違反件数					点			0		0		0	
	ル 果 指	適正な表示	がない製品数		/	115		0		0		0		0	
績	指揮	3													
	標	۷													
SUSTAIN	ABLE				8 **	rがいも R成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		11 85	Elifoha Scure 12 ocal	TŒ TŒ	II.		17 パートナーショブで 日報を達成しよう	

評	立入榜 1 「消		用製品	品安全法」「劉	家庭用品品質表	示法」「電気用品安全》	去」に基づく立	入検査を実施。								
価	2 検査実施日:令和4年1月28日(金)															
	4 検査品目数及び検査点数、検査店舗、検査結果															
年	│ (2)家庭用品品質表示法 9品目・36点・2店舗・不適正表示0点															
度	(3)	(3)電気用品安全法 7品目·14点·2店舗·違反販売事業者0件														
の																
主																
な																
取																
組																
	2	区分	}	評	価結果	判断理由(特記事項)										
		対象・	母手	☑妥当	□要検討	関係法令において、立	た入り検査に	市の責務として	位置づけられてし	いる。						
	妥	713	J #X	L V J												
		意	図	☑妥当	□要検討											
事	当	,,,,				BECHALING A	-+ 1 UM+1	ナのまなして	4 5 2 1 2 4 - 1	. 7						
	性	役割分	分担	口亞业	口声상탁	関係法令において、立	ら入り検査に	「中の頁務として	位直つけられてい	い る。						
		(行政関	関与)	☑妥当	□要検討											
			種別		口3年度	評価指	票(指標性質	(1)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果					
業			活動		2.00%,	① 検査件数			110.00%,	106.00%,	150%					
	有	達	指標	達瓦	ばされた		(均	自加目標指標)	達成された	達成された	125%					
		成度	成果 指標		0.00%, ★★★	① 違反件数			100.00%,	100.00%,						
	効			達瓦	だされた	適正な検査を実施する]値目標指標) 事業者の防止が	達成された 図られ成果向上	達成されたの全地はある	100%	•	→			
==		成果向		☑あり	□なし	第5次総合振興計画後					75%					
評	性					ある。 										
		上位施策へ の貢献度		☑あり	□なし			50% ———— H31	R2	R3						
		224 / L 1/4		令和	和3年度	単位当た	りコスト換算扌		令和1年度	令和2年度		変動率				
		単位当	7		00.56% 動していない	検査件数			54.33% 減少している	87.10% 減少している	150%					
価	効	変動	率		2.62 円	活動指標 を単位とし		単位:円/点	9,844.55 円	8,574.34 円	125%					
	率	率 コスト改善の余地		□あり	☑ なし	直接事業費はなく、コニュち入り検査は市の責			るものではない。		100%		<u> </u>			
	性	性 受益者負担				-					75%					
		適正化		□あり	☑なし						50%	R2	 R3			
		の余	:地								H31	RZ	R3			
⊐h	_	れまでの	0													
改	改革·改善内容															
革	市 ** * * * * * * * * * * * * * * * * *		/-m /-			スク(マイナス要素)	L -) 	1A + 4 + 15 + 2 =	機会(プラス要			1			
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化			安全•安心	よ製品を購入・1	使用できす、事故か発≦	Eする。	週止なる。	検貸を実施する	ことで、消費者が	女堂・女心な	製品を使用	rez			
改				平成16年[当费生活田制品	品安全法」「家庭用品品	質表示法 □ ፯		品安全法)による	、立入 給杏が梅服			近の所			
善	行財政改革大綱 との関連		在地である	市が行うことに	なった。検査計画により 当部署へ速やかに立入	実施店舗及び	バ対象製品を選 定	定し、店舗協力の	もと、検査を2名/	1日で効率的	に実施して	いる。				
	(点	棟•確認	문)	灰直松	(は、日報の注:	日即省へ逐でがに立八	火且加木拟口	1百で近山してい	്							
	今	後の方	針	☑ 現	状のまま継続	□ 改善のうえ [*]	で継続	」他の事業に	統合 🗌 🛭	廃止∙休止	□ *	冬了·完了				
事へ業一	「改善のうえで継続」				*	*		 主体・手段の改		★ 縮 小	<u> </u>					
の次	の場合の展開方針				払 大	□ 手段を	2改善(美施	土体・手段の改	.善)	富 縮 小	📙 🖇	为率化 ————————————————————————————————————				
方評 向価		の説明														
性一		画内容等		<u> </u>	4年5日21日	'An ≘π /≖ :	ま ル 夬	沈 公 写	₽ ±							
	一次評価日				4年5月31日 状のまま継続	一次評価:		染谷 夏 一		· 廃止•休止		冬了·完了				
		後の方		<u> </u>	アンクタの単位が							ניטע ני				
二次	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針				□ 拡 大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮						<u>*</u>	协率化				
評																
価		説明														
	二次評価日			令和	4年6月20日			Conve	ight @2021 Vach	ikawa City office	All Rights P	eserved				

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved